

平成29年度

予算の概要

∞ 海田町

目 次

〔 一 般 会 計 〕

1	平成 29 年度予算編成の基本的な考え方	2
2	財政規模	4
3	主要事業の概要	8
4	海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略	18
5	歳入の状況	30
	歳入予算	30
	自主財源と依存財源	31
	町税	32
	町債	34
	地方交付税	37
	繰入金	38
	地方消費税交付金	40
	その他の歳入	41
6	歳出の状況	52
	目的別歳出予算	52
	目的別の増減理由	53
	性質別歳出予算	63
	性質別の増減理由	64

〔公共下水道事業特別会計〕

1	編成方針	76
2	財政規模	76
3	歳入の概要	77
4	歳出の概要	81

〔国民健康保険特別会計〕

1	編成方針	88
2	財政規模	88
3	財源調整	88
4	主な事業	89
5	財政健全化への取り組み	89
6	歳入の概要	90
7	歳出の概要	95

〔介護保険特別会計〕

1	編成方針	100
2	財政規模	100
3	財政健全化への取り組み	100
4	歳入の概要	101
5	歳出の概要	105

〔後期高齢者医療特別会計〕

1	編成方針	110
2	財政規模	110
3	歳入の概要	111
4	歳出の概要	114

一 般 会 計

1 平成 29 年度予算編成の基本的な考え方

国においては、アベノミクス「三本の矢」の取組による雇用・所得環境の改善を持続的なものにするため、「新・三本の矢」により「成長と分配の好循環」を実現し、日本全体の成長力を底上げすることを目指しています。また、経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある状況です。

一方、地方においては、人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、一億総活躍社会を実現するため、まち・ひと・しごと創生に重点的に取り組むこととなっております。また、平成 29 年度は「経済・財政再生計画」の 2 年目にあたり、平成 30 年度までの集中改革期間に歳出・歳入両面の見直しを進め、国の取組と基調を合わせ、歳出の重点化・効率化を図ることとされています。平成 29 年度の地方財政においては、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、平成 27 年度と同水準を確保することを基本とし、前年度に比べて 0.4 兆円増の 62.1 兆円が確保されています。

海田町においては、歳入の根幹である町税は、給与所得の増加による個人町民税の増等により増加が見込まれる一方、地方交付税については町税の増等により前年度と比べて減が見込まれます。歳出においては、事業完了による保育所再整備事業費や新開蟹原線道路改良事業費の減はあるものの、海田市駅南口土地区画整理事業など大規模事業は引き続き実施するとともに、社会保障関係費の増などにより、平成 29 年度も財源不足が見込まれるため、財政調整基金を取り崩して財源を補てんすることとしました。

このような状況のもと、平成 29 年度当初予算では、今後、庁舎移転事業や公民館整備事業等の大規模事業の実施を控えるなかで、限られた財源の中で「行政改革指針」に基づく事務事業の見直しや内部管理経費の削減を進め、国の経済対策の活用等により財源を確保し、海田町らしく「オンリーワン」のまちとしての発展を目指す「まち まるごと オンリーワン」の実現及び「海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生実現に向けた各種施策を推進するよう、予算を編成しました。

◎ 予算編成重点方針

1. 第4次海田町総合計画後期基本計画に沿って、海田町らしく「オンリーワン」のまちとしての発展を目指し、「まち まるごと オンリーワン」の実現に向けた各種施策を推進する予算としました。また、「海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」による地方創生実現に向けた各種施策を推進する予算としました。
2. 長期計画で実施する事業については、計画どおりの財源を確保するよう努めるとともに、国の経済対策「未来への投資を実現する経済対策」等の有利な特定財源を積極的に活用し、平成29年度当初予算と平成28年度補正予算を切れ目なく一体的に編成しました。
3. 政策的経費について、一般財源ベースでの配分枠を設定して財源を配分し、限られた財源の中で、将来世代へ過度の負担を残さない持続可能な行財政運営を実現するよう取り組みました。
4. 新たに実施する事業の財源は、「行政改革指針」に基づき既存事業の見直しや内部管理経費の削減等により捻出するよう取り組みました。

2 財政規模

平成29年度の一般会計の予算規模は9,665,000千円で、前年度に比べて328,000千円、3.3%の減となっています。これは、投資的経費の減などによるものですが、今回の予算は、緊急度や優先度を踏まえた事業の見直しを行うことにより、予算規模は減少するものの、限られた財源の中で、第4次海田町総合計画後期基本計画及び「海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を推進するための予算としました。

なお、国の経済対策事業分で、平成28年度に予算計上し、平成29年度に繰り越すものを含んだ一般会計の予算規模は9,791,141千円で、平成28年度当初予算に前年度からの繰越明許費を加えた10,146,131千円と比べ354,990千円、3.5%の減となっています。

◎ 会計別予算額

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
一般会計	9,665,000 (9,791,141)	9,993,000 (10,146,131)	△ 328,000 (△354,990)	△ 3.3% (△3.5%)	
特別会計	公共下水道事業	1,234,482	1,330,025	△ 95,543	△ 7.2%
	国民健康保険	3,475,724	3,498,228	△ 22,504	△ 0.6%
	介護保険	2,040,186	2,076,045	△ 35,859	△ 1.7%
	後期高齢者医療	330,182	321,734	8,448	2.6%
計	16,745,574 (16,871,715)	17,219,032 (17,372,163)	△ 473,458 (△500,448)	△ 2.7% (△2.9%)	

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
水道事業会計	収入	517,734	534,922	△ 17,188	△ 3.2%
	支出	636,968	714,562	△ 77,594	△ 10.9%

※ () 内は経済対策事業分を加えた金額

◎ 経済対策事業の内訳

・平成 29 年度分（「未来への投資を実現する経済対策」平成 28 年度 国の補正予算に伴う経済対策）

（単位：千円）

事業名	金額	特定財源	
臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	60,000	国庫支出金	60,000
		一般財源	0
臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務事業	6,686	国庫支出金	6,686
		一般財源	0
小学校耐震補強事業	12,982	国庫支出金	4,370
		町債	8,600
		一般財源	12
中学校耐震補強事業	46,473	国庫支出金	15,646
		町債	30,700
		一般財源	127
合 計	126,141	国庫支出金	86,702
		町債	39,300
		一般財源	139

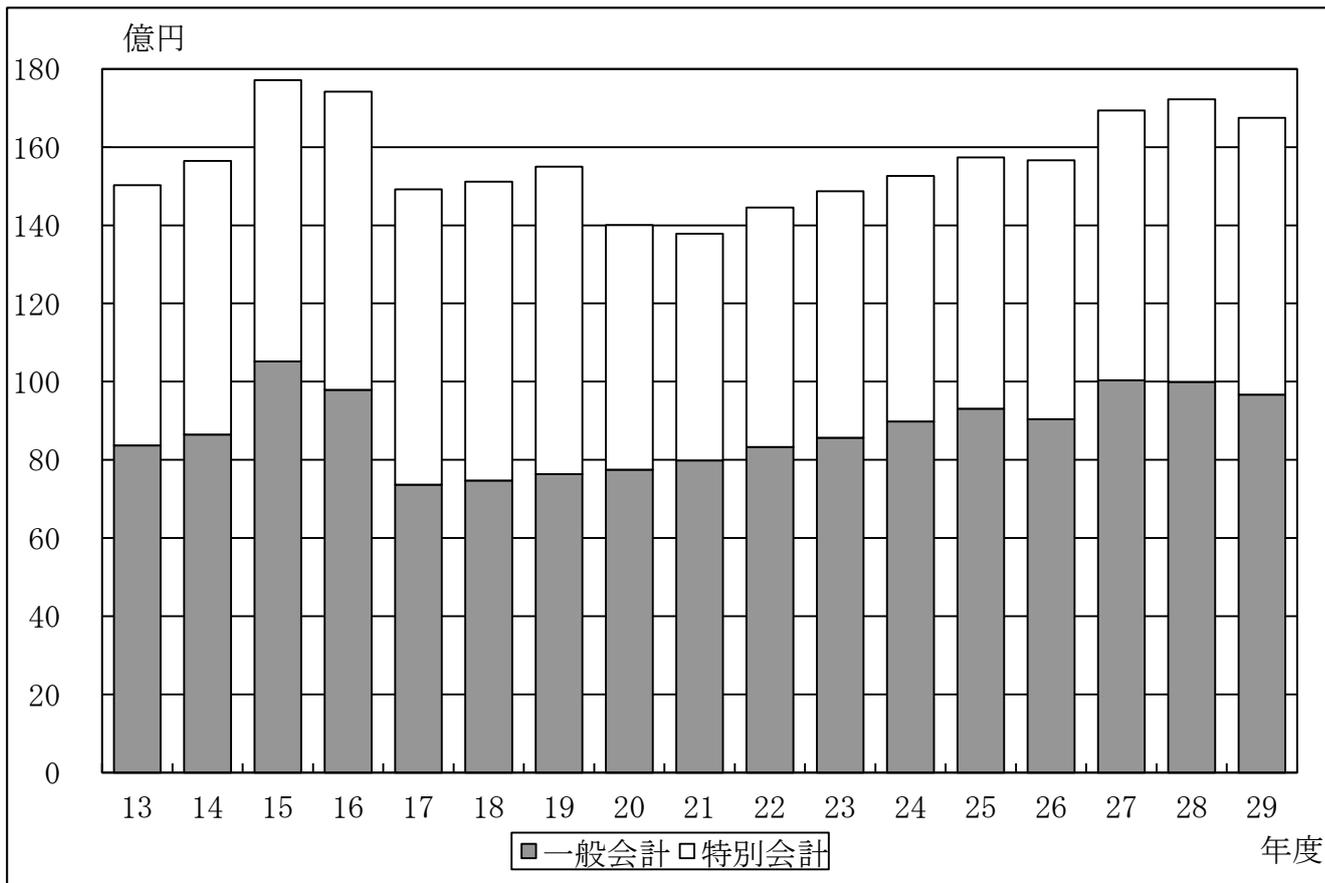
・平成28年度分（平成27年度 国の補正予算に伴う経済対策）

（単位：千円）

事業名	金額	特定財源	
地方創生加速化交付金関係事業 ・海田町の紹介DVD作成事業 ・海田町の紹介DVD（ケーブルテレビ分）作成事業 ・海田町紹介ポスター作成事業 ・町制施行60周年記念事業 ・商工業振興事業（特産品開発事業補助金） ・第2の織田幹雄育成事業 ・旧千葉家主屋等改修事業 ・織田幹雄顕彰事業 ・海田東公民館主催講座事業	80,959	国庫支出金	79,359
		一般財源	1,600
低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	66,000	国庫支出金	66,000
		一般財源	0
低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務事業	6,172	国庫支出金	6,172
		一般財源	0
合 計	153,131	国庫支出金	151,531
		一般財源	1,600

平成29年度分 — 平成28年度分	△26,990千円
-------------------	-----------

◎ 予算規模の推移



◎ 一般会計予算額の推移

年 度	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 22 年度	8,325,000	341,000	4.3%
平成 23 年度	8,562,000	237,000	2.8%
平成 24 年度	8,983,900	421,900	4.9%
平成 25 年度	9,307,500	323,600	3.6%
平成 26 年度	9,042,000	△ 265,500	△2.9%
平成 27 年度	10,038,000	996,000	11.0%
平成 28 年度	9,993,000	△ 45,000	△0.4%
平成 29 年度	9,665,000	△ 328,000	△3.3%

3 主要事業の概要

平成 29 年度は、第 4 次海田町総合計画後期基本計画がスタートして 2 年目の年であり、庁舎移転事業及び公民館整備事業を着実に推進するとともに、海田市駅南口土地区画整理事業や海田市駅南口地区地区計画事業、中店小学校線道路改良事業などの大規模事業に取り組めます。また、安心して楽しみながら子育てができる環境の整備のため、新たにかいた版ネウボラ事業を実施するなど、計画に掲げた施策の実現に向け取り組んでいきます。

1 庁舎・公民館の整備

庁舎移転事業及び公民館整備事業を着実に推進していきます。

【主な新規・拡充・継続事業】

(単位：千円)

項目	29 年度 予算額	事業概要
庁舎移転事業 【継続】（繰越明許）	40,000	基本構想を踏まえて、具体的な課題や条件を整理し、新庁舎整備基本計画を策定するとともに、基本設計、地質調査を行います。
公民館整備事業 【継続】	58,000	施設の老朽化に対応し、地域活動及び生涯学習、まちづくり等の拠点となる施設を、織田幹雄記念館を含めて整備するため、基本計画、基本設計、地質調査の結果を踏まえた実施設計を行います。

2 子どもがいきいきと育つまちづくり

海田町においては、「子育てしやすいまちづくり」を基本テーマに、延長保育や一時保育など特別保育の充実、児童クラブ開会時間の延長、子育て支援センターの開設など、様々な子育てに関する施策を重点的に進めてきました。

今後も、妊娠、出産から子育てまでを切れ目なく支援するかいた版ネウボラ事業を実施するなど、安心して楽しみながら子育てができる環境を整備するとともに、学校教育の充実を図る事業等に取り組んでいきます。

【主な新規・拡充・継続事業】

◎ 安心して楽しみながら子育てができる環境の整備

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
かいた版 ネウボラ 事業 【新規・ 拡充】	14,243	ひまわりプラザの一部を改修し、平成29年10月から子育て支援体制の拠点となる「子育て世代包括支援センター（かいた版ネウボラ施設）」を設置し、母子保健と子育て支援のワンストップ相談窓口を開始します。また、保健センターでは、妊産婦支援の充実を図るため、訪問や相談支援を行います。 かいた版ネウボラ事業の取組として、保健師や保育士等の専門職を配置し、妊婦や親子に対しきめ細かい相談・支援を行うことにより、妊産婦の不安解消を図るとともに、医療機関等と連携したサポート・ケア体制を確保し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施します。 (海田児童館、町民センターに設置している子育て支援センターと連携して実施します。)
子育て支援センター改修事業(ひまわりプラザ) 【新規】	8,650	ネウボラの一環として、来所者が、安全かつ快適に利用できる環境を整えるため、ひまわりプラザ2階のつどいの広場の内装等を改修します。

※ネウボラ：妊娠から出産、子育てまでを切れ目なく支援する仕組み。フィンランド語で「アドバイスする場所」の意。

・ かいた版ネウボラの新規・拡充内容について

区分	内容
新規	産後ケア事業（出産直後の家事援助サポート及び医療機関等での日帰りサポートや短期宿泊サポート）
	産前産後サポート事業（マタニティサロン、産後ママのための休憩室、助産師による相談等）
	ファミリーサポート事業による一時預かり
	11か月児赤ちゃん教室（1歳誕生日おめでとうプロジェクト）
ワンストップ化による拡充	母子健康手帳交付
	早期の母子訪問と支援プランの作成
	マタニティセミナー
	つどいの広場（開館日を週5日から週6日に）
	つくも保育所園庭の利用
改修	子育て相談室、授乳室、沐浴設備等を整備

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
乳幼児等医療費給付事業 【拡充】	50,269	通院医療費の助成対象を平成30年1月から現状の小学校就学前までから小学校3年生までに拡大します。
私立保育所等保育事務事業 (病児・病後児保育広域利用負担金) 【継続】	2,685	病児・病後児の保育を実施するにあたり、広島広域都市圏の市町の施設を利用できるよう負担金を支払います。
私立保育所等保育事務事業 (統合保育円滑化事業補助) 【新規】	13,320	障がいのある幼児を一般の幼児との集団による保育(統合保育)を実施するにあたり、国の基準を上回って保育士を配置する場合に助成を行います。
子育て応援まつり事業 【継続】	3,222	福祉保健まつりを通じて、健康づくりと親子のふれあいを促進します。

◎ 学校教育の充実

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
小学校耐震補強事業 【経済対策分】	(12,982)	海田東小学校体育館の非構造部材の耐震化工事を行います。
小学校耐震補強事業 【新規】	7,100	海田小学校・海田西小学校体育館の長寿命化工事的设计業務を行います。
中学校耐震補強事業 【経済対策分】	(46,473)	海田中学校・海田西中学校体育館の非構造部材の耐震化工事を行います。
教育指導員配置事業 【継続】	57,022	小中学校において、生活習慣の確立や基礎学力の定着を図るため、非常勤講師を配置し、児童生徒の教科指導や補充学習、学習内容を理解するための支援等を行います。
タブレットを活用した指導力向上事業 【継続】	5,923	学習内容の理解を支援するため、小中学校において、ICT教育補助員を配置し、ICT教材の開発等、タブレットを活用した授業力の向上を図るための支援を行います。

※ () 内は経済対策事業分の金額

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
グローバル人材育成事業 【継続】	10,373	教員の英語指導力向上研修や異文化間協働活動の実施, 英語指導助手の派遣や中学校英語科への連携のための外国語指導補助を行います。
小学校遊具改修事業 【新規】	450	安全・安心な学校づくりのため, 各小学校の遊具について, 専門家による点検を行います。
こども議会運営事業 【継続】	441	こども議会を開催し, 町内施設の視察, こども議会だよりの作成等を行います。

3 だれもが尊重され活躍するまちづくり

だれもが尊重され, さまざまな活動を楽しむことができるまちづくりを進めます。

また, 地域文化の継承を図るため, 文化財等の保存と活用を図るとともに, 地域資源の更なる活用と魅力発信に努めます。

【主な新規・拡充・継続事業】

◎ 男女共同参画社会の推進

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
男女共同参画基本計画策定事業 【新規】	3,706	男女共同参画社会の実現及び女性の活躍の推進を図るため, 基本計画を策定します。 (計画期間：平成30年度～平成34年度)

4 健康で人にやさしい安心のまちづくり

保健・医療・福祉サービスが充実し, 一人ひとりが健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

このため, 総合的なサービスの提供に努めながら, 住民の健康づくりや豊かな高齢社会づくり, 障がい者福祉を推進するとともに, みんなで支える地域福祉や暮らしの安心の確保に取り組んでいきます。

【主な新規・拡充・継続事業】

◎ 健康づくりの推進

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
健康かいた21推進事業 【新規】	4,345	健康増進の取組を効果的に推進するため、「第3次健康かいた21」を策定します。 (計画期間：平成30年度～平成34年度)
健康・食育フェア事業 【継続】	759	福祉保健まつりにおいて、健康維持・増進や、食育について啓発を行います。

◎ 豊かな高齢社会の形成

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
高齢者福祉計画及び第7期 介護保険事業計画策定事業 【新規】	3,005	高齢者施策の総合的な推進と介護保険の円滑な運営を行うため、高齢者に関する施策の基本方針等を定める基本計画を策定します。 (計画期間：平成30年度～平成32年度)
介護予防・日常生活支援総合 事業〔介護保険特別会計〕 【新規】	48,298	介護保険制度の改正により、地域支援事業における介護予防事業を見直し、これまで介護予防給付で行われていたサービスを介護予防・日常生活支援総合事業へ一部移行して実施します。
後期高齢者健康診査事業 (後期高齢者人間ドック事業) 【新規】	1,265	後期高齢者医療保険に加入されている方の疾病を早期に発見するため、人間ドックの費用の一部を町が負担します。

◎ 障がい者福祉の推進

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
障がい福祉計画策定事業 【新規】	3,104	制度改正等を踏まえ、障がい者等の現状に即した計画を策定します。 (計画期間：平成30年度～平成32年度)

5 環境にやさしく快適なまちづくり

環境にやさしく、快適で住みよい、まちづくりを進めます。

このため、地球温暖化対策や循環型社会の形成を進めるとともに、快適な生活環境の整備などに取り組みます。

【主な新規・拡充・継続事業】

◎ 快適な生活環境の整備（住宅・住環境、公園緑地）

（単位：千円）

項目	29年度 予算額	事業概要
町営住宅大規模改修事業 （海田町公営住宅等長寿命化 計画改定）【新規】	6,000	老朽化した町営住宅を計画的に改修し、住環境の向上を図るため、海田町公営住宅等長寿命化計画の改定を行います。
海田総合公園整備事業 【継続】	22,847	第2期整備区域の用地の買収を行います。
海田総合公園改修事業 【継続】	27,216	遊具等の改修を行います。
寺迫公園整備事業 【新規】	23,573	遊具を更新し、防球ネットを設置します。
汁免ちびっこ公園整備事業 【新規】	7,545	遊具等を更新し、擁壁の改修及び手洗いを設置します。
一般公園改修事業 【継続】	10,500	西浜公園と三迫公園に防球ネットを整備します。
公園遊具整備事業 （公園遊具点検） 【新規】	1,188	公園の遊具について、劣化状況や安全基準への適合状況の点検を行います。

6 都市基盤を整え生かすまちづくり

バランスのとれた都市構造の形成や計画的な土地利用の推進と合わせて、災害に強いまちづくりや交通網の整備を行い、安全で快適なまちづくりを進めます。

このため、日常生活の安全・安心の確保、安全な避難場所や避難経路の確保、ライフラインの防災安全化、消防の充実強化などに取り組みます。

【主な新規・拡充・継続事業】

◎ 拠点づくりと計画的な土地利用の推進

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
海田市駅南口土地区画整理事業【継続】	145,607	事業の完了に向け、駅前広場や海田市駅南口線などの整備工事を行います。
海田市駅南口地区地区計画事業【継続】	119,250	海田市駅南口地区の地区計画事業を推進するため、用地買収等を行います。
広島市東部地区連続立体交差事業【継続】	10,468	海田市駅周辺の鉄道高架部の設計などを行うための県負担金を支払います。
都市計画道路見直し事業【継続】	10,141	都市計画道路の計画変更を行うため、関係機関との協議に必要な資料や、法定手続きのための図書を作成します。

◎ 災害に強いまちづくりの推進

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
地域防災計画策定事業(土砂災害ハザードマップ作成)【新規】	6,504	土砂災害防止法に基づく区域指定が行われる海田南小学校区について、土砂災害のおそれのある区域を周知し、警戒避難体制を整備するため、土砂災害ハザードマップを作成します。
建築物土砂災害対策改修促進事業【新規】	759	土砂災害特別警戒区域に建築されている建築物について、建築物の安全性を確保し、町民の安全を守るため、民間が行う改修工事に係る費用に対し国、県及び町が協調して補助を行います。
防災リーダー育成事業【新規】	205	自主防災組織の結成や活発な活動を促進するため、町民の方を対象に、災害時の対処法や災害への備えを研修し、地域の防災リーダーを育成します。
災害時支援協定の締結【継続】	—	災害時に物資等の供給を円滑に行うことができるよう、民間企業等と災害時の支援協力に係る協定を締結していきます。

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
防災備蓄事業 【継続】	1,128	災害発生時における備蓄食糧品等を確保するため、防災備蓄を計画的に整備します。
防災情報伝達体制整備事業 【継続】	1,433	住民に迅速かつ確実な情報伝達を行うため、避難勧告等の防災情報等を電子メール等により配信するとともに、防災ラジオを有償配布します。
消防車両整備事業 【継続】	2,558	災害発生時の確実な出動体制を確保するため、老朽化した消防車両を更新します。

◎ 交通網の整備

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
中店小学校線道路改良事業 【継続】	92,392	月見町地内の用地買収等を行います。
町道2号線（畝二丁目地内） 歩道改修事業【継続】	30,000	畝二丁目地内の歩道改修工事を行います。
町道2号線（瀬野川西踏切） 整備事業【継続】	42,153	中店地内の用地買収等を行います。
（仮称）143号線道路改良 事業【継続】	19,208	三迫二丁目地内の用地買収等を行います。
町道6号線バイパス整備事業 【継続】	1,600	三迫三丁目地内の地権者に係る移転補償費の積算を行います。
橋りょう修繕事業 【継続】	10,584	橋りょう長寿命化計画に基づき、町内の橋りょうを修繕します。

7 産業と働く人が元気なまちづくり

産業が地域に根つき、働く人が元気なまちづくりを進めます。

このため、雇用の場の確保や、商工業の振興に取り組みます。

【主な新規・拡充・継続事業】

◎ 雇用の場の確保

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
海田町の魅力づくり推進事業 【新規】	2,000	地域資源を活用して、起業し、新たな雇用の創出や地域コミュニティの活性化に寄与するものに対し補助を行います。

◎ 商業の振興

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
商工業振興事業 (特産品開発推進事業補助) 【継続】	2,000	平成 28 年度の特産品コンテスト入賞アイデアを中心に、商品化及び販売事業者の確保に向けて取り組みます。

8 参加と連携によるまちづくり

参加と連携によるまちづくりを進めます。

住民等の主体的な参加による地域活動や、協働のまちづくりに取り組みます。

また、地方自治を取り巻く状況に的確に対応しながら、住民ニーズにマッチした行政サービスを提供できるまちづくりを進めます。

【主な新規・拡充・継続事業】

◎ 地域活動と協働のまちづくりの推進

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
自治会連合会運営補助事業 (単位自治会補助) 【新規】	3,448	単位自治会の運営費や自主防災活動に対し補助を行います。

◎ 交流と定住・居住の促進

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
海田町の魅力PR事業 (定住フェア出展) 【継続】	222	東京で開催される定住フェアに出展し、海田町の魅力を発信します。

◎ 地方分権に対応した基礎自治体としての基盤整備と広域的な連携

(単位：千円)

項目	29年度 予算額	事業概要
職員計画研修事業 【継続】	4,510	事務能力の向上，専門知識習得のための研修や，各役職段階における資質の向上を図る研修等に参加させ，問題意識をもって職務にあたる職員の育成を行います。
住民サービス向上事業 【継続】	638	窓口満足度調査を実施し，お客様対応における改善点を抽出するとともに，その後の研修において職員への意識づけを行い，サービスの向上を図っていきます。
普通財産改修事業 【新規】	22,300	保育所再整備に伴い，平成28年度末で閉所する畝保育所及び西浜保育所を解体します。
電算システム管理事業 【継続】	95,958	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの機器やソフトの借り上げ，故障機器の修理等の維持管理を行うとともに，専用回線で結ばれたデータセンターでサーバーを管理します。 ・社会保障・税番号制度等に対応し，セキュリティを強化するために設置した機器やシステムについて，維持管理を行います。
電算システム改修事業 【継続】	11,880	電算システムのセキュリティを強化し，情報漏えい等を未然に防止するための切替作業やサーバー機器の更新を行います。
社会保障・税番号制度システム整備事業 【継続】	9,216	国や自治体との情報連携を行う業務運用を開始します。

4 海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略

海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「健康で安全・安心ないきいきとした暮らしを守る」「海田町へ新しいひとの流れをつくる」「働きがいのある就労の場を確保する」という4つの政策分野に沿った事業を実施することにより、地方創生の実現に向けた好循環を推進し、海田町の魅力発信に取り組んでいきます。

1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・妊娠・出産・育児のしやすいまちづくりに向けた環境整備等の取組を推進することにより、出生数の増加をめざします。

◎ 基本目標

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
出生数	316人	335人	320人

◎ 出産・子育てしやすい環境の整備

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
パパママスクール年間延べ参加者数	158人	170人	191人
地域子育て支援センター年間延べ利用者数（3センター）	29,393人	29,500人	29,441人
待機児童	0人	0人	0人

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
「子育て世代包括支援センター」を新設し、サポート・ケア体制を整備することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施します。（かいた版ネウボラ事業）	14,243

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
通院医療費の助成対象を平成30年1月から現状の小学校就学前までから小学校3年生までに拡大します。 (乳幼児等医療費給付事業)	50,269
不妊治療・不育治療・不妊検査に係る助成を行います。 (不妊治療費助成事業, 不育治療費助成事業, 不妊検査費助成事業)	7,425
妊婦・乳幼児の健康診査及び1歳6か月児, 3歳児の健康診査を行います。 (妊婦・乳幼児健康診査事務事業)	38,066
福祉保健まつりを通じて, 健康づくりと親子のふれあいを促進します。 (子育て応援まつり事業)	3,222
病児・病後児の保育を実施するにあたり, 広島広域都市圏の市町の施設を利用できるよう負担金を支払います。 (私立保育所等保育事務事業)	2,685
児童虐待防止について研修及び啓発を行います。 (児童虐待・DV防止対策事業)	352

◎ 子どもが健やかに育つ環境の整備

数値目標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
児童館年間延べ利用者数 (2館)	13,805人	14,000人	12,903人
放課後子供教室年間延べ利用者数	1,922人	2,220人	2,956人
海田総合公園年間延べ利用者数	230,000人	240,000人	233,757人

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
児童クラブを通じて, 放課後家庭に保護者のいない児童に適切な遊びや生活の場を提供します。 (児童クラブ管理運営事業, 児童クラブ改修事業)	35,503
放課後子供教室を通じて, 安全・安心な子どもの活動拠点として, 体験活動やスポーツ, 地域住民との交流活動を行います。 (放課後子供教室事業)	1,133
ジュニアサマースクール等を通じて, 水辺や緑などの自然にふれあう場や機会を確保します。 (海田公民館主催講座事業, 海田東公民館主催講座事業)	184

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
海田総合公園の遊具等を改修するとともに、第2期整備区域の用地を購入します。(海田総合公園改修事業, 海田総合公園整備事業)	50,063
遊具の点検・改修, 防球ネットの設置等を行います。(寺迫公園整備事業, 汁免ちびっこ公園整備事業, 一般公園改修事業, 公園遊具再整備事業)	42,806

◎ 学校教育の充実

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
全国学力・学習状況調査「活用に関する問題」における国の平均正答率との差	小学校 国語+9.4pt 算数+4.5pt 中学校 国語+3pt 数学+6.3pt	全教科+7pt	小学校/ 国語+12.6pt 算数+5.2pt 中学校/ 国語+4.1pt 数学+6.1pt
中学校卒業時英検3級程度以上の取得率	21%	70%	41.9%
学校施設耐震化率	87.5%	100%	100%

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
小中学校に教育指導員を配置し, 児童生徒の教科指導や補充学習, 学習内容を理解するための支援等を行います。(教育指導員配置事業)	57,022
小中学校において, ICT教育補助員を配置し, ICT教材の開発等, タブレットを活用した授業力の向上を図ります。(タブレットを活用した指導力向上事業)	5,923
グローバル人材育成を目的とした小中学校英語教育を推進します。(グローバル人材育成事業)	10,373
長期宿泊体験活動や地域交流活動を通じて, 豊かな心の育成を図ります。 (「山・海・島」体験活動推進事業)	1,062

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
小学校の陸上競技や中学校の部活動の活性化のための指導者を配置します。 (小学校競技力向上対策事業, 中学校競技力等向上対策事業)	4,556
小中学校の体育館のつり照明等非構造部材の耐震化を行います。 (小学校耐震補強事業, 中学校耐震補強事業) 【経済対策分】	(59,455)
海田小学校・海田西小学校体育館の長寿命化工事の設計業務を行います。 (小学校耐震補強事業)	7,100

※ () 内は経済対策事業分の金額

◎ 結婚に対する意識の醸成

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
セミナー等の年間開催回数	0回	1回	0回

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
現在検討を行っている呉市との連携中枢都市圏構想において, 事業の実施に向け検討していきます。	—

2 健康で安全・安心ないきいきとした暮らしを守る

住民に最も身近な基礎自治体として, 住民の健康増進や心の豊かさの実感に向けた取組を推進することにより, 健康寿命の延伸をめざすとともに, 安全・安心な生活の基礎となる防災, 防犯への取組を充実強化します。

◎ 基本目標

数値目標 (K P I)	基準値 (25年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
健康寿命の延伸	平均寿命 男性 80.18 歳 女性 88.66 歳 健康寿命 男性 78.74 歳 女性 84.60 歳	平均寿命の増加 分を上回る 健康寿命の増加	平均寿命 男性 79.85 歳 女性 86.37 歳 健康寿命 男性 78.40 歳 女性 83.23 歳

◎ 災害に強いまちづくりの推進

数値目標 (K P I)	基準値 (26 年度)	目標値 (31 年度)	実績 (27 年度)
民間緊急避難施設数	2 施設	8 施設	3 施設
下水道による都市浸水対策 達成率	3.6%	3.9%	3.8%
消防団員数	99 人	125 人	99 人
移動系防災行政無線デジタル 化率	0%	100%	0%

(単位:千円)

29 年度の主な取組内容	予算額
木造住宅や建築物の耐震診断・耐震改修に係る費用の一部を補助します。 (住宅・建築物耐震改修促進事業)	18,440
雨水整備により市街地の浸水防除を図ります。 〔公共下水道事業特別会計〕 (公共下水道整備事業)	100,799
地域の防災リーダーを育成します。 (防災リーダー育成事業)	205
土砂災害ハザードマップを作成します。 (地域防災計画策定事業)	6,504
地域防災計画に定める資機材や備蓄品の充実を図ります。 (防災備蓄事業)	1,128
避難勧告等の防災情報等を電子メール等により配信します。 (防災情報伝達体制整備事業)	1,433
活動服の貸与, 消防資機材の更新を図り, 消防団の活動を支援します。 (消防団運営事業)	19,480

◎ 暮らしの安全・安心の確保

数値目標 (K P I)	基準値 (25 年度)	目標値 (31 年度)	実績 (27 年度)
年間交通事故件数	210 件	100 件	181 件
年間犯罪発生件数	272 件	130 件	278 件

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
海田町交通安全協会を支援するとともに、各小学校へ横断旗や笛等を配布するなど、交通安全についての意識啓発を行います。 (交通安全意識啓発事業)	713
カーブミラーの設置及び修繕を行います。 (交通安全施設整備事業)	1,063
夜間の犯罪発生抑止及び青少年の非行防止等のため、防犯パトロールを実施します。 (防犯パトロール事業)	6,697
町内に設置した防犯カメラを管理します。 (防犯カメラ管理事業)	2,710
防犯灯の設置及び修繕を行うとともに、自治会等による防犯灯の設置に係る費用の一部を補助します。 (防犯灯整備事業)	1,190

◎ 健康づくりの推進

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
健康づくりサポーター養成 講座年間延べ参加者数	80人	100人	172人

(単位:千円)

主な取組内容	29年度 予算額
福祉保健まつりにおいて、健康維持・増進や、食育について啓発を行います。(健康・食育フェア事業)	759
ウォーキング大会の実施など運動を通じた健康づくりサポーターを養成する等、地域で健康づくりに取り組む体制づくりを行います。(健康教育事業)	467
疾病の早期発見に向けた健康診査を実施します。 (健康診査事業)	3,399
おたふくかぜワクチンなど各種予防接種助成等を通じた感染症予防対策の充実を図ります。(予防接種関係事業)	96,939
自殺予防について、福祉保健まつりや出前教室等で啓発します。 (自殺対策事業)	160
食育推進計画に基づき、生活習慣病の予防や改善を啓発する健康教室等を実施します。(食育推進事業)	309
地域でお産を支える産科医師に対して、補助金を支給します。 (産科医等確保支援事業)	4,000

◎ 豊かな高齢社会の形成

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
地域ケア会議年間開催回数	2回	12回	7回
地域密着型サービス事業所数	3箇所	4箇所	3箇所
地域コミュニティの拠点数	0箇所	3箇所	0箇所

(単位:千円)

主な取組内容	29年度 予算額
地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談、ケアマネジャーによる支援等を行います。 〔介護保険特別会計〕（包括的支援事業）	19,975
要介護認定を受けた被保険者のうち、中重度の要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活を継続できるようにするため、サービスに要した経費に係る給付を行います。 〔介護保険特別会計〕（地域密着型介護サービス給付事業）	287,000
居宅での生活を可能な限り継続できるよう支援するため、要介護認定を受けた被保険者に、在宅介護を中心としたサービス利用に係る給付を行います。 〔介護保険特別会計〕（居宅介護サービス給付事業）	710,000

◎ 住宅・住環境の整備

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
下水道処理人口普及率	97.8%	99.0%	98.4%
大規模改修整備戸数	0戸	78戸	0戸
山畝地区基盤整備計画の策定状況	0%	100%	0%

(単位:千円)

主な取組内容	29年度 予算額
公共用水水域の水質を保全するとともに、水洗化の促進により生活環境の改善を図るため、計画的に汚水施設の整備を行います。 〔公共下水道事業特別会計〕（公共下水道整備事業）	100,799 〔再掲〕
海田町公営住宅等長寿命化計画の改定を行います。 （町営住宅大規模改修事業）	6,000

◎ 利便性・快適性を備えた公共施設等の整備

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
社会教育施設年間延べ利用者数	188,059人	190,000人	198,161人
循環コミュニティバス年間延べ利用者数	40,936人	44,000人	40,443人

(単位:千円)

主な取組内容	29年度 予算額
海田公民館の整備に向けた実施設計を行います。 （公民館整備事業）	58,000
町内循環コミュニティバスを継続して運行します。 （町内循環バス運行事業）	14,218

3 海田町への新しいひとの流れをつくる

海田町への来訪や移住、定住に向けた情報発信や基盤整備、海田町の知名度向上に繋がる取組を推進することにより、人口の社会増の維持をめざします。

◎ 基本目標

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
人口の社会増	+199人	毎年度+値を維持	+値 (+49人)

◎ 織田幹雄さんにちなんだまちづくり

数値目標 (K P I)	基準値 (26 年度)	目標値 (31 年度)	実績 (27 年度)
スポーツ大会年間延べ参加者数	1,889 人	2,000 人	1,626 人

(単位:千円)

29 年度の主な取組内容	予算額
織田幹雄さんの偉業を継承する織田幹雄記念館を含めた公民館の整備について、実施設計を行います。(公民館整備事業) [再掲]	58,000
織田幹雄スポーツ振興会及び織田幹雄記念陸上競技大会を開催する一般財団法人広島陸上競技協会を支援し、次世代アスリートの育成やスポーツ大会の開催等を支援します。(織田幹雄顕彰事業)	1,500
スポーツの普及及び競技水準の向上を図るため、海田町体育協会及び海田町スポーツ少年団を支援します。(スポーツ団体等助成事業)	1,460

◎ 自然と文化が息づく海田町の魅力の発信

数値目標 (K P I)	基準値 (26 年度)	目標値 (31 年度)	実績 (27 年度)
Facebook による年間情報発信件数	69 件	100 件	96 件

(単位:千円)

29 年度の主な取組内容	予算額
平成 28 年度の特産品コンテスト入賞アイデアを中心に、商品化及び販売事業者の確保に向けた取り組みを行うとともに、特産品を町内外に P R するため、飲食マップ等を作成する事業に補助を行います。(商工業振興事業)	2,000

◎ 移住・定住の促進

数値目標 (K P I)	基準値 (26 年度)	目標値 (31 年度)	実績 (27 年度)
首都圏や関西圏での年間 P R活動件数	0 件	2 件	1 件
空き家の利用転換率	0%	5%	— (空き家調査を 平成 27, 28 年度 で実施中)

(単位: 千円)

29 年度の主な取組内容	予算額
東京で開催される定住フェアに出展し、海田町の魅力を発信します。 (海田町の魅力 P R 事業)	222

◎ 拠点づくりの推進

数値目標 (K P I)	基準値 (26 年度)	目標値 (31 年度)	実績 (27 年度)
土地区画整理区域内の居住 人口	0 人	200 人	0 人

(単位: 千円)

29 年度の主な取組内容	予算額
駅前広場・海田市駅南口線などの整備工事を行います。 (海田市駅南口土地区画整理事業)	145, 607
窪町地内の用地買収等を行います。 (海田市駅南口地区地区計画事業)	119, 250
海田市駅周辺の鉄道高架部の設計などを行うための県負担金を支 払います。(広島市東部地区連続立体交差事業)	10, 468

4 働きがいのある就労の場を確保する

海田町に住みながら通勤できる範囲での就労の場の確保に向けた環境整備等の取組を推進するため、起業件数の増加をめざします。

◎ 基本目標

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
創業支援事業計画に基づく 年間起業家数	0人	6人	0人

◎ 雇用の場の確保

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
創業支援事業計画に基づく 創業支援相談年間人数	0人	30人	27人
安芸区役所の就労支援窓口 (ハローワーク)の年間利 用件数	0件	30件	1件

(単位:千円)

主な取組内容	29年度 予算額
広島市や広島安芸商工会などの関係機関と連携し、創業支援事業計画に基づく創業支援等を実施します。 (商工業振興事業)	7,500
広島市と連携し、安芸区役所の就労支援窓口(ハローワーク)の周知を行います。	—

◎ 交通網の整備

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
橋りょう長寿命化修繕計画 に基づく計画的な橋りょう の修繕数	累計3橋 (3.7%)	累計7橋 (8.6%)	累計4橋 (4.9%)

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
月見町地内の用地買収等を行います。 (中店小学校線道路改良事業)	92,392
畝二丁目地内の歩道改修工事を行います。 (町道2号線(畝二丁目地内)歩道改修事業)	30,000
中店地内の用地買収等を行います。 (町道2号線(瀬野川西踏切)整備事業)	42,153
三迫二丁目地内の用地買収等を行います。 ((仮称) 143号線道路改良事業)	19,208
橋りょう長寿命化計画に基づき、橋りょうの修繕を行います。 (橋りょう修繕事業)	10,584

◎ 商工業の振興

数値目標 (K P I)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績 (27年度)
中小企業融資制度年間斡旋 件数	42件	50件	36件
各種支援を受ける年間企業 件数	0件	10件	0件

(単位:千円)

29年度の主な取組内容	予算額
広島安芸商工会の中小企業への経営指導体制の強化を図ります。 (商工業振興事業)	7,500 〔再掲〕
中小企業の育成や経営の合理化のため金融機関に融資用資金を預託します。(商工業振興事業)	100,000

5 歳入の状況

歳入予算

町税については、個人町民税及び法人町民税等の増により、増収が見込まれます。

地方交付税については、町税の増に伴う基準財政収入額の増等により、普通交付税の減が見込まれます。

平成28年度に実施した保育所再整備交付金の減により国庫支出金の減が見込まれます。

財源不足は、財政調整基金からの繰入れによって補います。

◎ 一般会計歳入予算一覧表

(単位：千円，%)

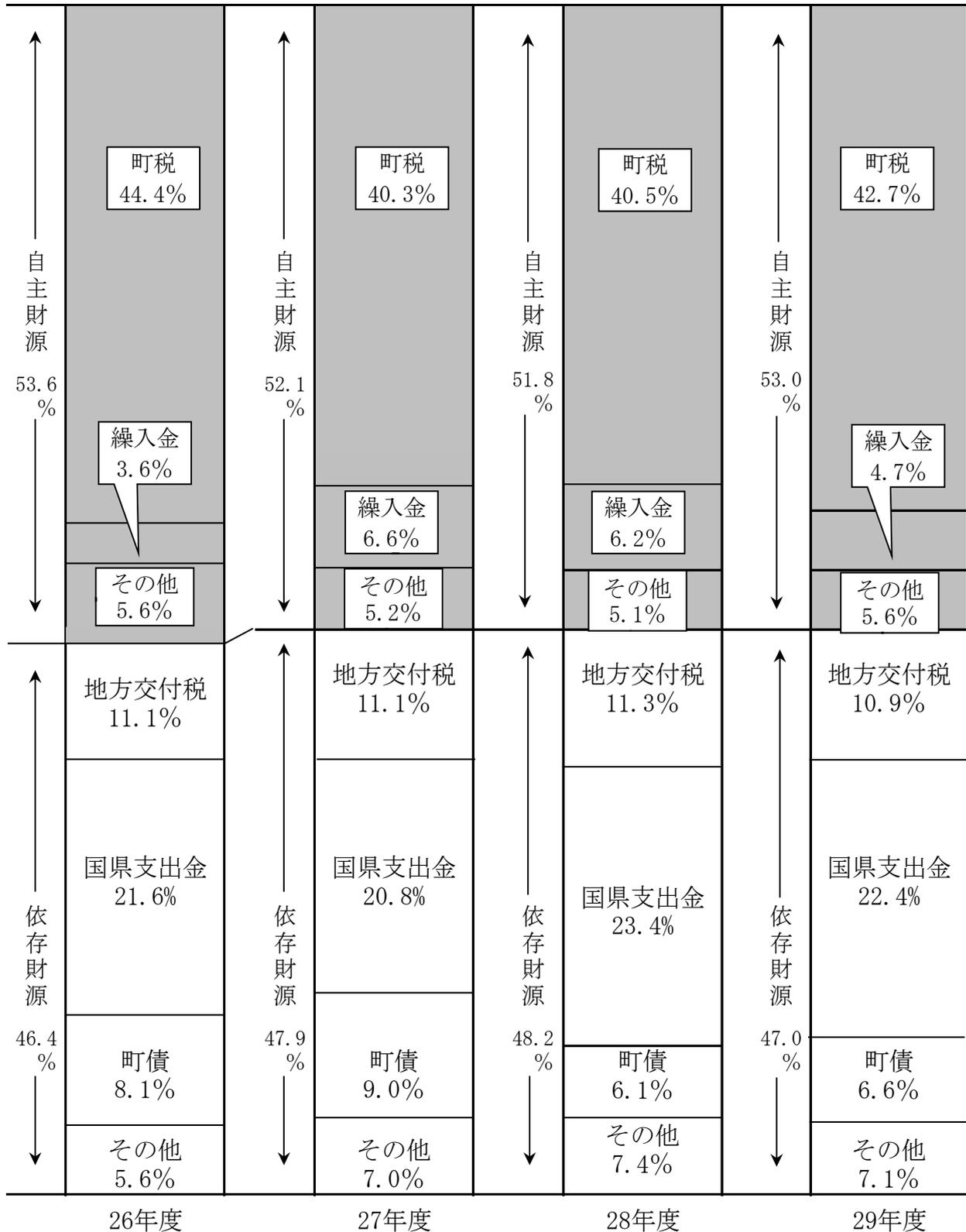
区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	4,122,364	42.7	4,047,953	40.5	74,411	1.8
2 地 方 譲 与 税	52,309	0.5	53,222	0.5	△ 913	△ 1.7
3 利 子 割 交 付 金	4,587	0.0	3,409	0.0	1,178	34.6
4 配 当 割 交 付 金	23,385	0.2	25,347	0.3	△ 1,962	△ 7.7
5 株式等譲渡所得割交付金	11,750	0.1	20,848	0.2	△ 9,098	△ 43.6
6 地方消費税交付金	527,241	5.5	572,636	5.7	△ 45,395	△ 7.9
7 自動車取得税交付金	15,125	0.2	11,414	0.1	3,711	32.5
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	26,687	0.3	26,687	0.3	0	0.0
9 地方特例交付金	19,436	0.2	19,277	0.2	159	0.8
10 地 方 交 付 税	1,063,714	10.9	1,134,356	11.3	△ 70,642	△ 6.2
11 交通安全対策特別交付金	5,998	0.1	6,609	0.1	△ 611	△ 9.2
12 分担金及び負担金	193,202	2.0	186,427	1.9	6,775	3.6
13 使用料及び手数料	127,090	1.3	128,832	1.3	△ 1,742	△ 1.4
14 国 庫 支 出 金	1,466,536 (1,553,238)	15.2	1,676,383 (1,827,914)	16.8	△ 209,847 (△274,676)	△ 12.5 (△15.0)
15 県 支 出 金	691,673	7.2	659,560	6.6	32,113	4.9
16 財 産 収 入	2,836	0.0	2,600	0.0	236	9.1
17 寄 附 金	1,200	0.0	1,001	0.0	199	19.9
18 繰 入 金	453,601	4.7	617,516	6.2	△ 163,915	△ 26.5
19 繰 越 金	1 (140)	0.0	1 (1,601)	0.0	0 (△1,461)	0.0 (△91.3)
20 諸 収 入	218,165	2.3	185,422	1.9	32,743	17.7
21 町 債	638,100 (677,400)	6.6	613,500	6.1	24,600 (63,900)	4.0 (10.4)
合 計	9,665,000 (9,791,141)	100.0	9,993,000 (10,146,131)	100.0	△ 328,000 (△354,990)	△ 3.3 (△3.5)

※ () 内は経済対策事業分を加えた金額

自主財源と依存財源

平成 29 年度予算の自主財源比率は 53.0% で、前年度に比べて 1.2 ポイント増加しています。

◎ 自主財源と依存財源の推移



町 税

町税の予算額は 4,122,364 千円で、前年度に比べて 74,411 千円、1.8%の増となっています。

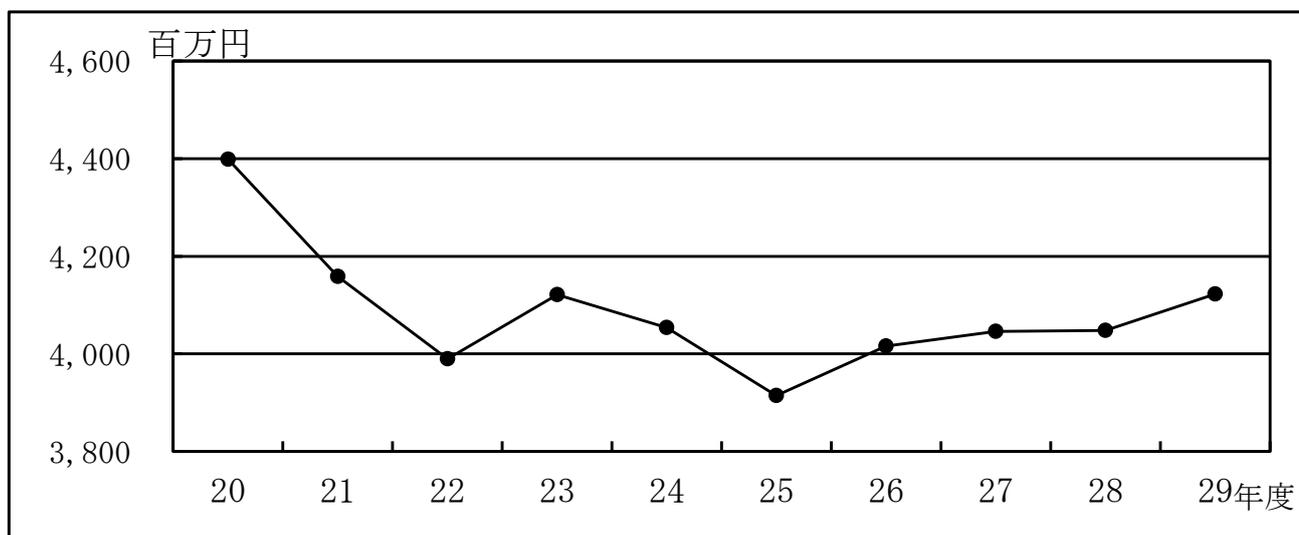
町税の内訳

給与所得の増等による個人町民税の増や、自動車関連企業等の法人税割の増による法人町民税の増、新築住宅の増等による固定資産税の増等により、町税全体として増加しています。

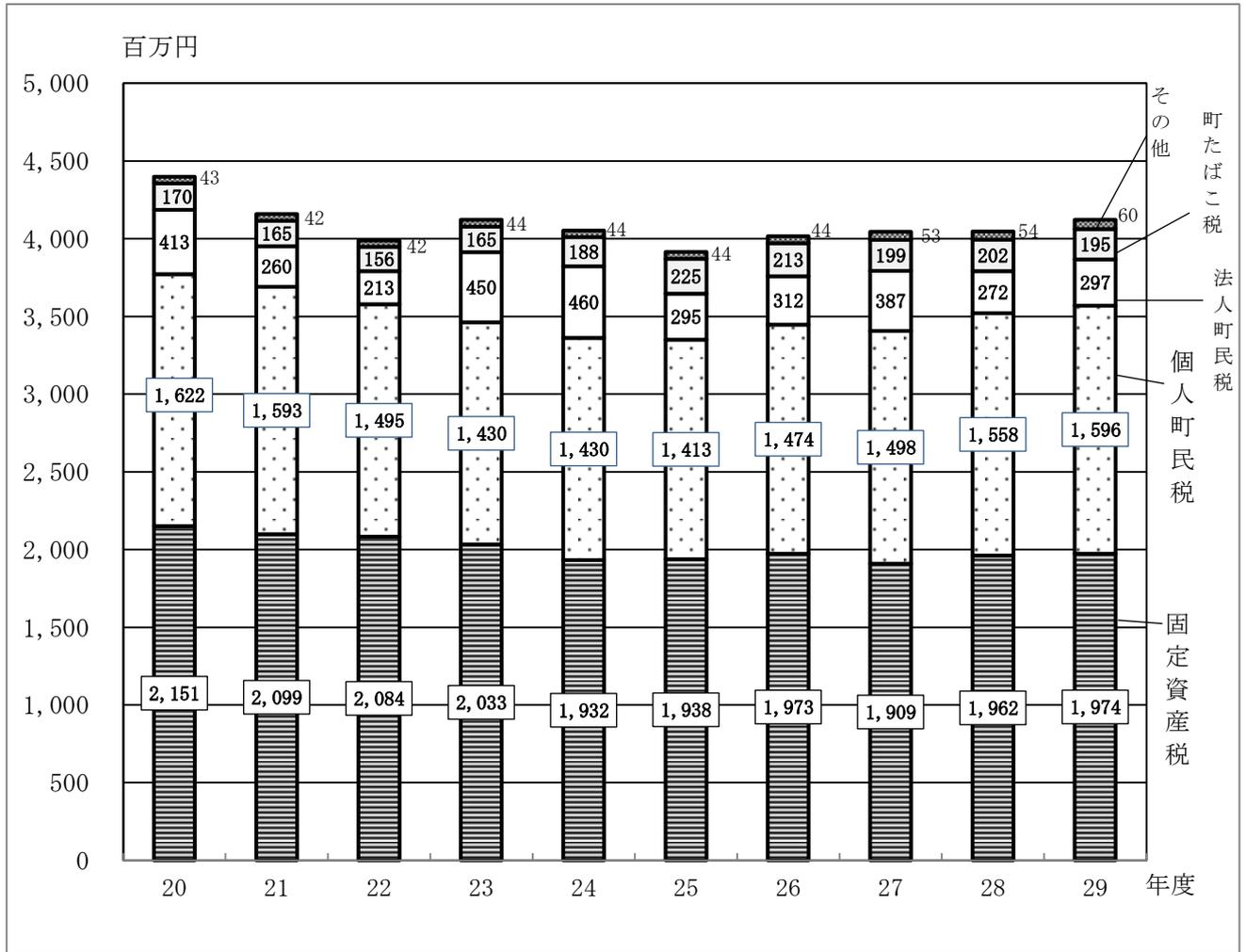
(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率	
町 民 税	個 人	1,595,897	1,558,112	37,785	2.4
	法 人	297,002	272,461	24,541	9.0
固 定 資 産 税	1,973,919	1,961,329	12,590	0.6	
軽 自 動 車 税	56,724	50,640	6,084	12.0	
町 た ば こ 税	195,702	202,459	△ 6,757	△ 3.3	
入 湯 税	3,120	2,952	168	5.7	
合 計	4,122,364	4,047,953	74,411	1.8	

◎ 町税予算額の推移



◎ 税目別予算額の推移



町 債

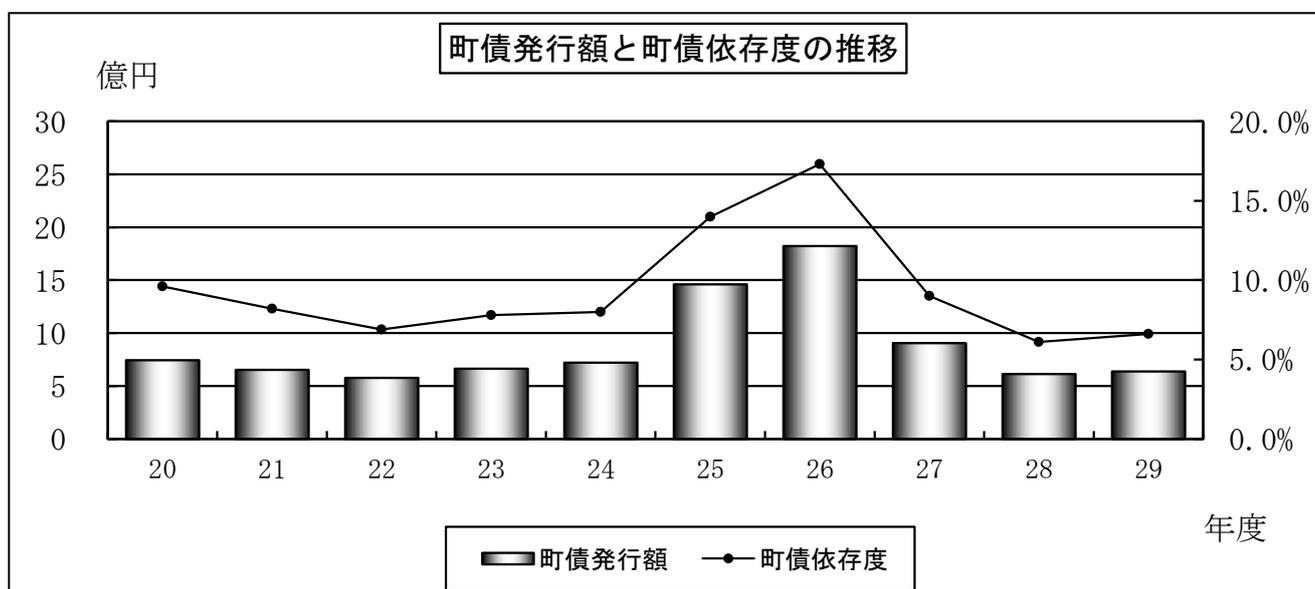
町債の予算額は 638,100 千円で、前年度に比べて 24,600 千円、4.0%の増となっています。

主な増額の理由は、臨時財政対策債の増によるものです。

なお、国の経済対策事業に係る金額を加算した予算額では、前年度に比べて 63,900 千円、10.4%の増となっています。

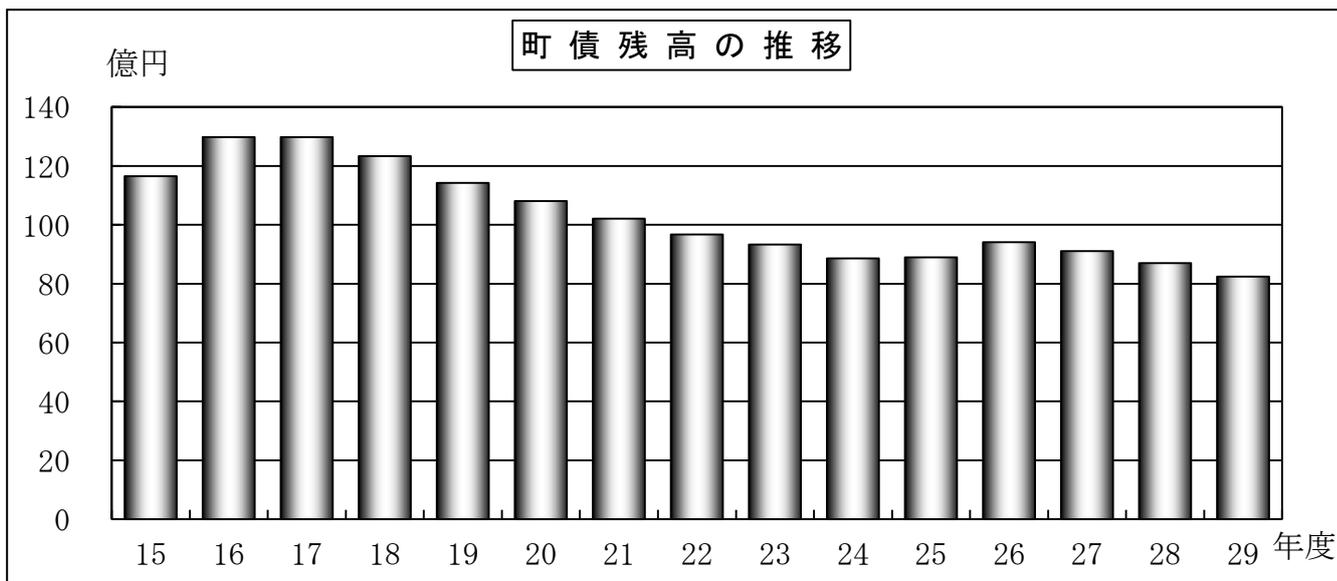
1 町債発行額と町債依存度

町債依存度（歳入総額に占める地方債発行額の割合）は 6.6%で、前年度に比べて 0.5 ポイントの増となっています。



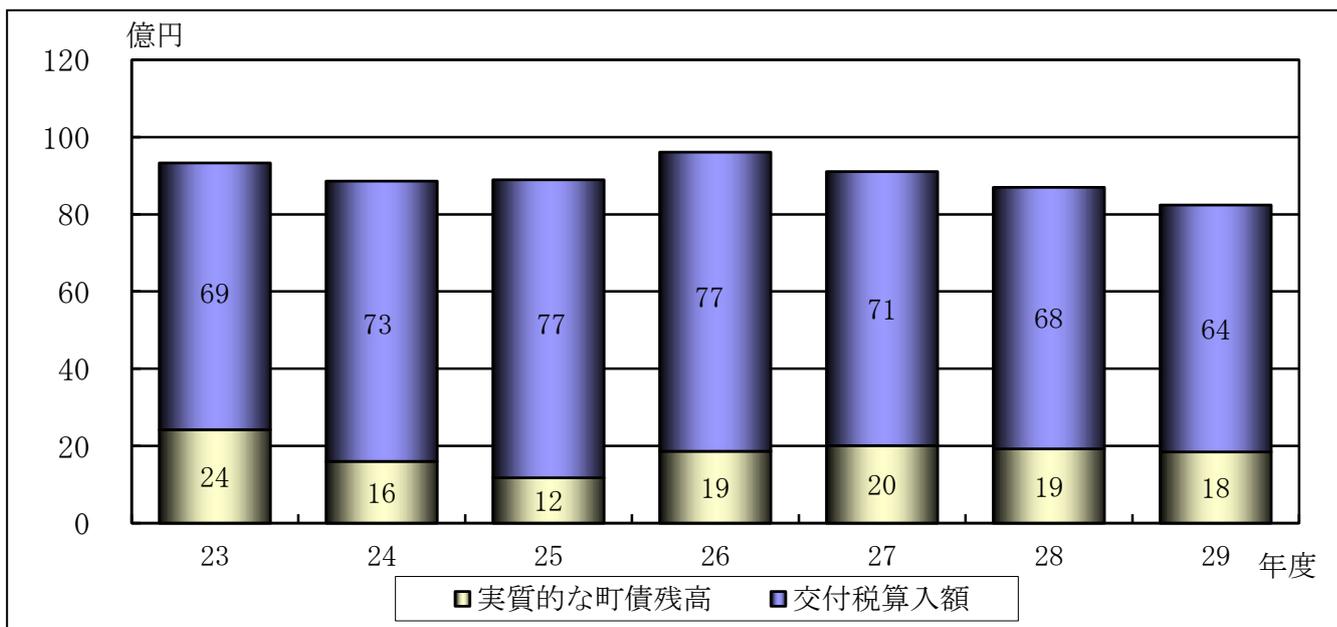
2 町債残高

町債残高は、平成 14 年度から平成 16 年度にかけて大幅に増加していましたが、平成 17 年度以降は、毎年減少してきました。平成 25・26 年度に国の経済対策事業に係る借入れで増加しましたが、平成 27 年度以降は減少し、平成 29 年度末の残高は約 82 億円となる見込みです。なお、交付税算入分を除いた実質的な町債残高は、約 18 億円となる見込みです。



※平成 27 年度までは決算額、28 年度は補正後予算額、29 年度は当初予算額です。

◎ 町債残高における交付税算入額の推移

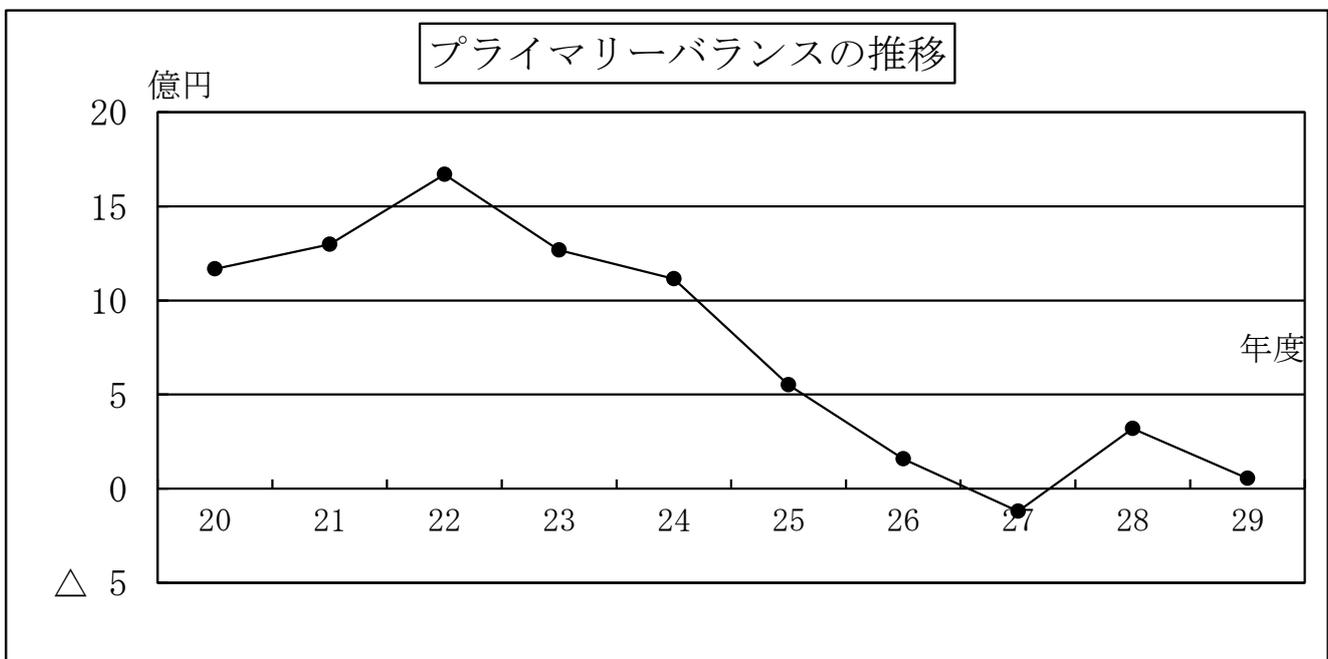


3 プライマリーバランス

プライマリーバランスは、公債費以外の歳出が、町債以外の歳入でどれだけ賄われているかを見るもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。

プライマリーバランスが黒字の場合は、町債に頼らず行政サービスを賄えていることになり、過去の借入を積極的に返済していることとなります。一方、赤字の場合は、投資的経費の増大等により、町債残高の増加を招き、現世代が自らの負担を超えた行政サービスを受し、将来の世代に負担を転嫁していることにもなります。

平成 28 年度以降は、町債の発行額の減少等により、プライマリーバランスが黒字になっています。



※ 平成 27 年度までは決算額，28 年度は補正後予算額，29 年度は当初予算額です。

※ 計算式

(歳入総額－町債－財政調整基金取崩額)－(歳出総額－公債費－財政調整基金積立額)

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。

地方交付税の予算額は1,063,714千円で、前年度に比べて70,642千円、6.2%の減となっています。地方交付税のうち、普通交付税の予算額は800,000千円で、前年度と比べて50,000千円、5.9%の減、特別交付税の予算額は263,714千円で、前年度に比べて20,642千円、7.3%の減となっています。

普通交付税については、法定普通税の増により基準財政収入額が増額になると見込んだことにより、前年度に比べて減少しています。特別交付税の主な減額の理由は、福祉事務所分の減を見込んだことによるものです。

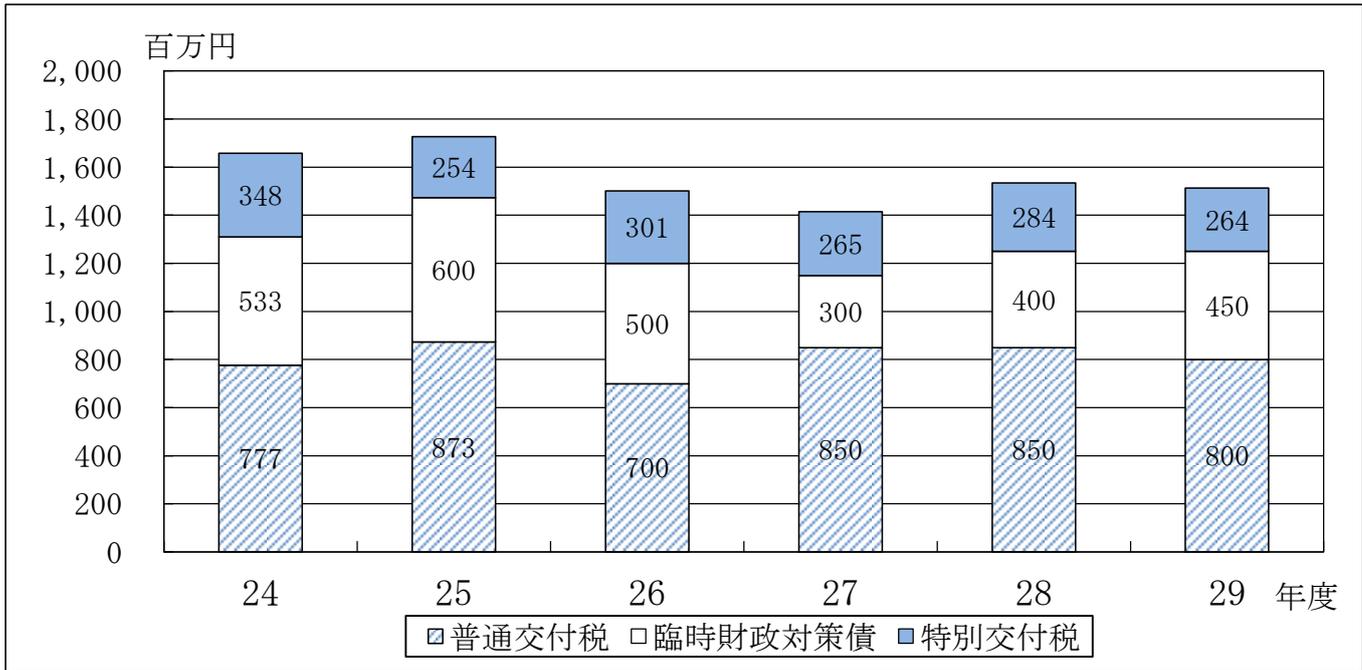
また、臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置すべき地方の財源不足を国と地方が折半で負担するために借り入れるもので、地方交付税の代替財源と言えます。臨時財政対策債の予算額は450,000千円で、前年度に比べて50,000千円、12.5%の増となっています。

平成29年度交付税内訳表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
普通交付税	800,000	850,000	△ 50,000	△5.9%
臨時財政対策債	450,000	400,000	50,000	12.5%
特別交付税	263,714	284,356	△ 20,642	△7.3%
合 計	1,513,714	1,534,356	△ 20,642	△1.3%

◎ 地方交付税予算額の推移



繰入金

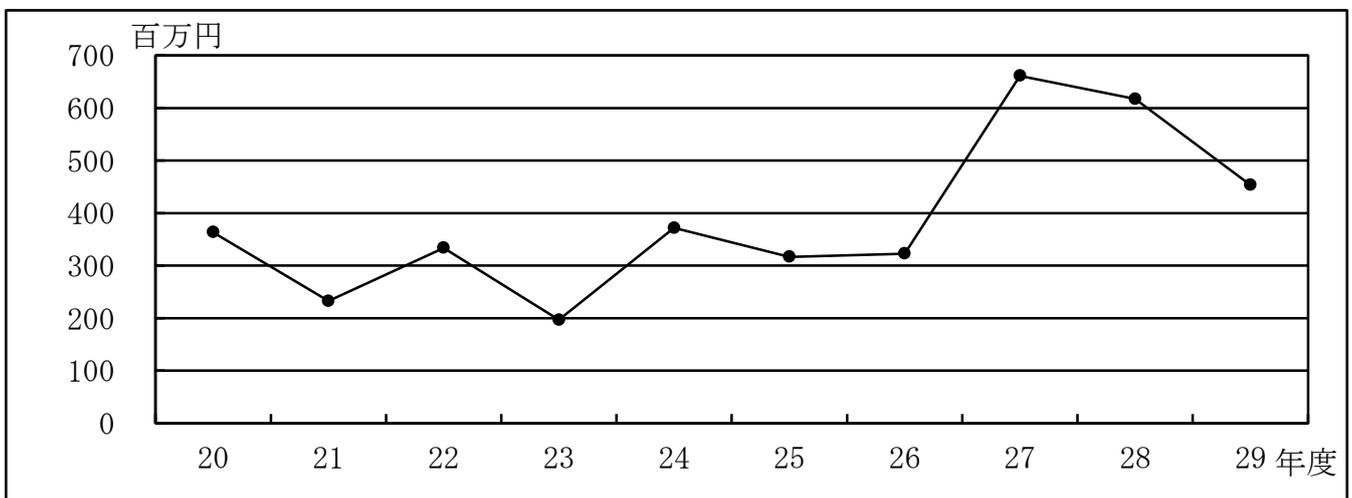
繰入金は、一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動のことです。

繰入金の予算額は 453,601 千円で、前年度に比べて 163,915 千円、26.5%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
減額	財政調整基金繰入金の減	△163,915 千円

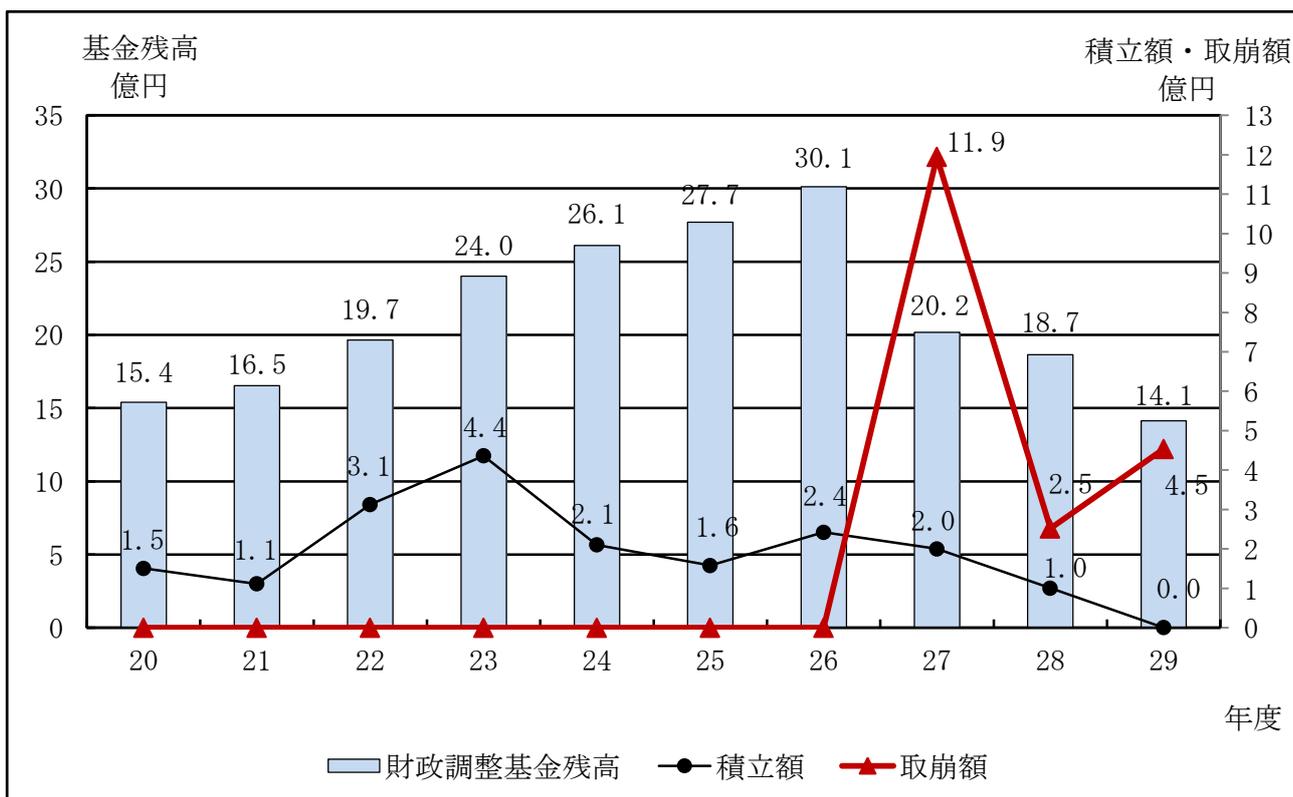
◎ 繰入金予算額の推移



主な基金残高見込額

	平成27年度末残高	平成28年度見込額			平成29年度予算額		
		積立	取崩	残高	積立	取崩	残高
財政調整基金	2,017,766	100,411	252,261	1,865,916	405	451,601	1,414,720
公共施設等整備基金	264,819	85,724	0	350,543	65	0	350,608
国際交流基金	44,263	13	1,000	43,276	5	1,000	42,281
織田幹雄スポーツ振興基金	44,812	0	1,000	43,812	0	1,000	42,812

◎ 財政調整基金の積立額と基金残高の推移



※平成27年度までは決算額，28年度は補正後予算額，29年度は当初予算額です。

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、徴収された地方消費税を市町村の人口や従業者数で按分して県が市町村に交付するものです。

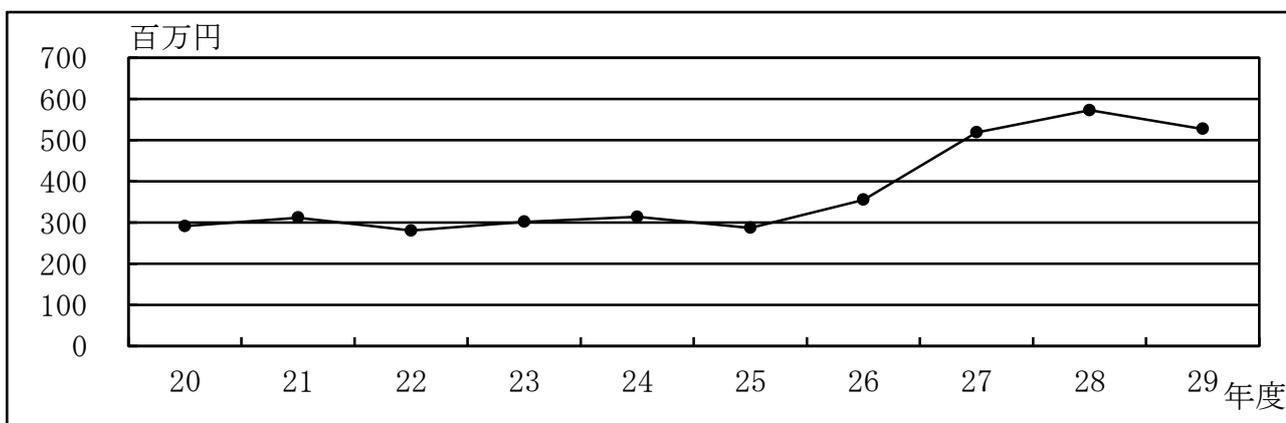
消費税は、平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられ、それに伴って地方消費税率も5%の消費税のうちの5分の1から8%の消費税のうちの8分の1.7に引き上げられました。

引き上げ分の0.7%については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

地方消費税交付金の予算額は527,241千円（うち引き上げ（社会保障財源化）分213,244千円）で、前年度に比べて45,395千円、7.9%の減となっています。

主な減額の理由は、円高及び原油価格の低下に伴い、輸入取引に係る消費税が減となったことによるものです。

◎ 地方消費税交付金予算額の推移



◎ 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国支出金	県支出金	その他	
社会福祉	2,240,671	1,116,552	359,803	141,288	623,028
社会保険	245,851	0	0	0	245,851
保健衛生	27,629	1,112	3,746	414	22,357
合 計	2,514,151	1,117,664	363,549	141,702	891,236

※ 一般財源に地方消費税交付金の引上げ分（213,244千円）を充てています。

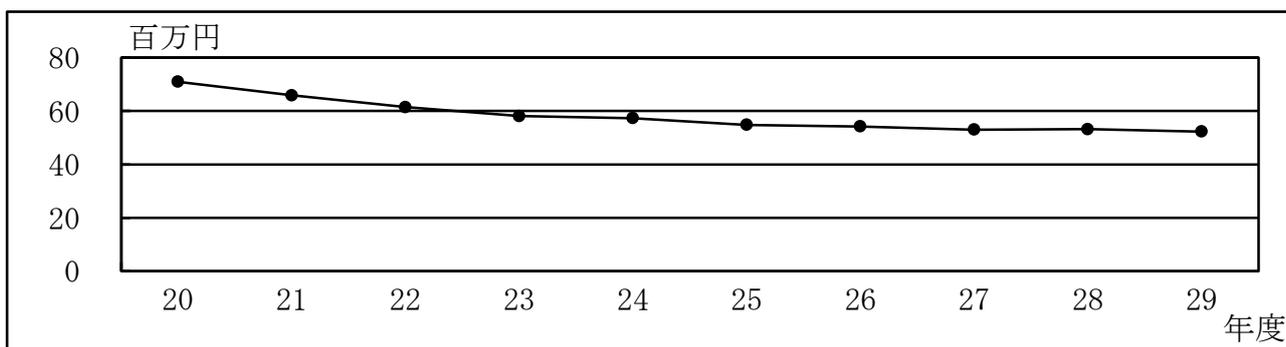
その他の歳入

1 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収した税をそのまま地方公共団体に対し譲与するので、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜等の理由から徴収事務を国が代行しているものです。

地方譲与税の予算額は 52,309 千円で、前年度に比べて 913 千円、1.7%の減となっています。

◎ 地方譲与税予算額の推移



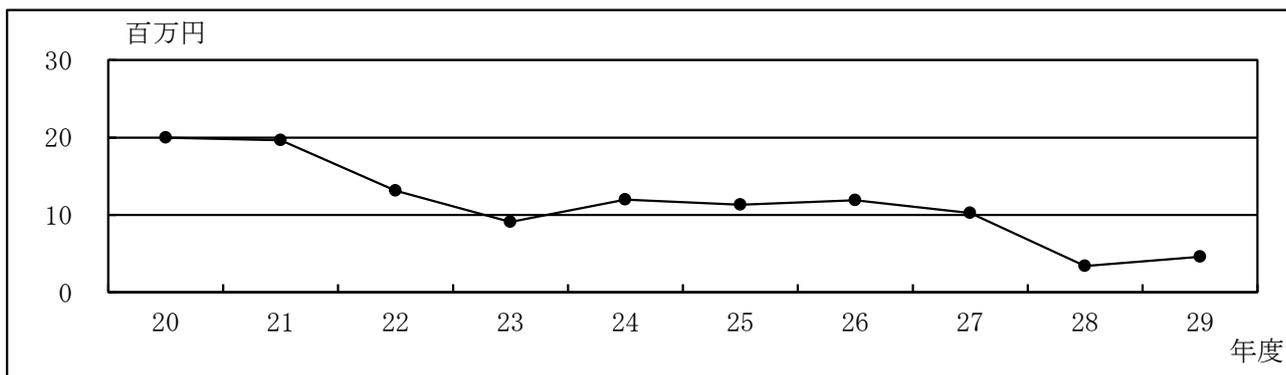
2 利子割交付金

利子割交付金は、県が金融機関等から預貯金の利子等の支払を受ける者に対して課税する県民税利子割の一部を市町村に対し交付するものです。

利子割は本来住民税の一部で利子所得として課税するものでありながら、徴収制度を簡素化するため県が課税し、市町村に対してその一部を交付金として交付しています。

利子割交付金の予算額は 4,587 千円で、前年度に比べて 1,178 千円、34.6%の増となっています。主な増額の理由は、金利が高かった平成 18 年度の定額預金が満期を迎えたことによる郵便貯金に係る利子割の増によるものです。

◎ 利子割交付金予算額の推移



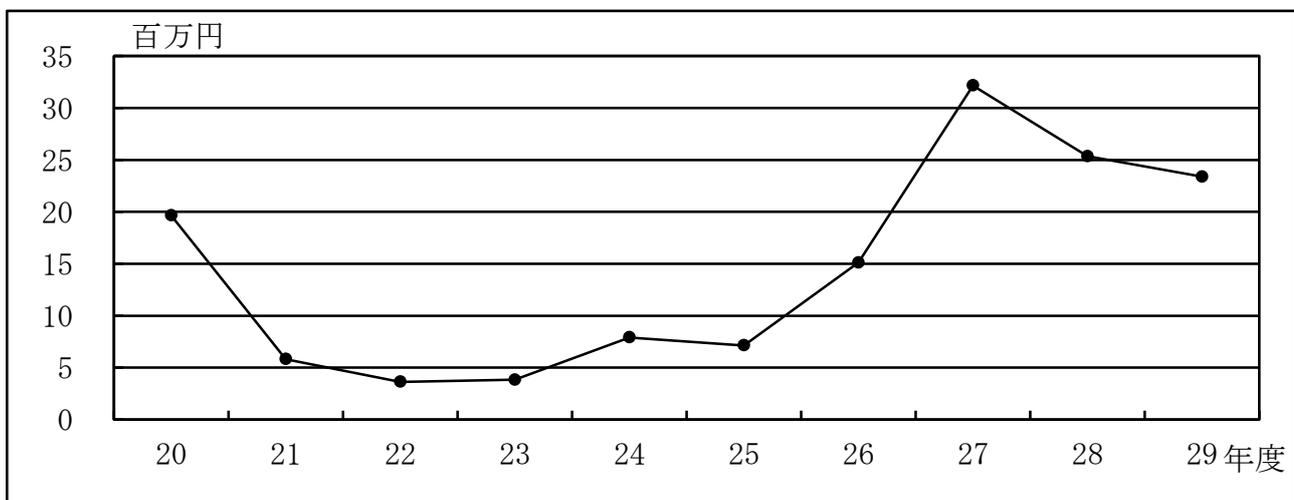
3 配当割交付金

配当割交付金は、県が上場株式等の配当、公募株式投資信託の収益分配金を受ける者に対して課税する県民税配当割の一部を市町村に対し交付するものです。

配当割交付金の予算額は23,385千円で、前年度に比べて1,962千円、7.7%の減となっています。

主な減額の理由は、NISA（少額投資非課税制度）の利用が普及し、非課税分が増加することによるものです。

◎ 配当割交付金予算額の推移



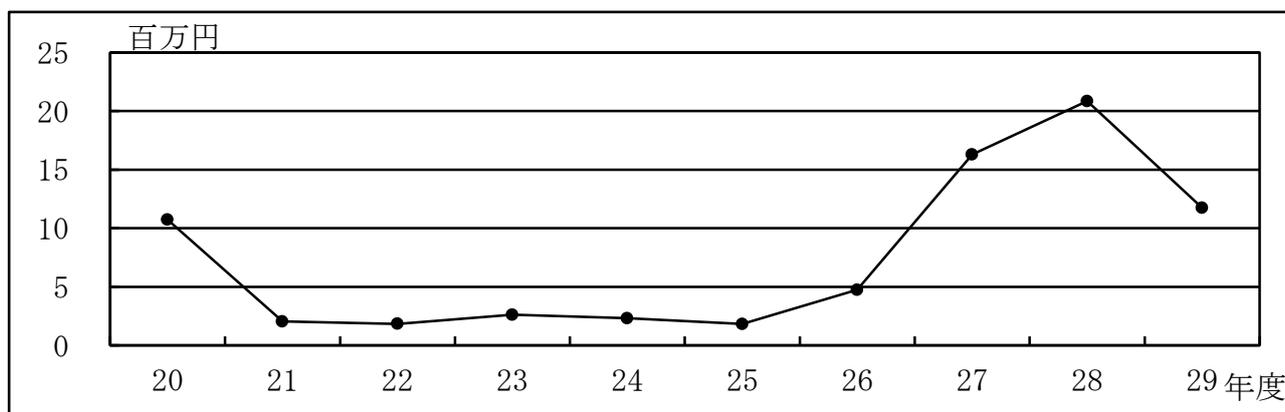
4 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等の譲渡による所得に対して課税する県民税株式等譲渡所得割の一部を市町村に対し交付するものです。

株式等譲渡所得割交付金の予算額は 11,750 千円で、前年度に比べて 9,098 千円、43.6%の減となっています。

主な減額の理由は、株式市場における取引が前年度に比べると低調であると見込まれることによるものです。

◎ 株式等譲渡所得割交付金予算額の推移



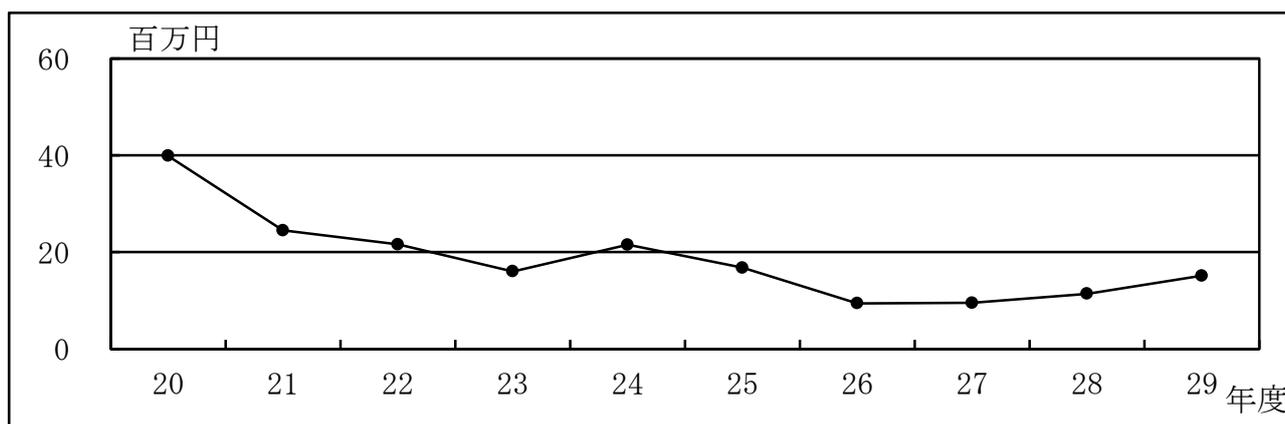
5 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を県が市町村に交付するものです。

自動車取得税交付金の予算額は 15,125 千円で、前年度に比べて 3,711 千円、32.5%の増となっています。

主な増額の理由は、平成 29 年度税制改正による燃費基準の厳格化により、1 台当たりの税額単価の増が見込まれることによるものです。

◎ 自動車取得税交付金予算額の推移

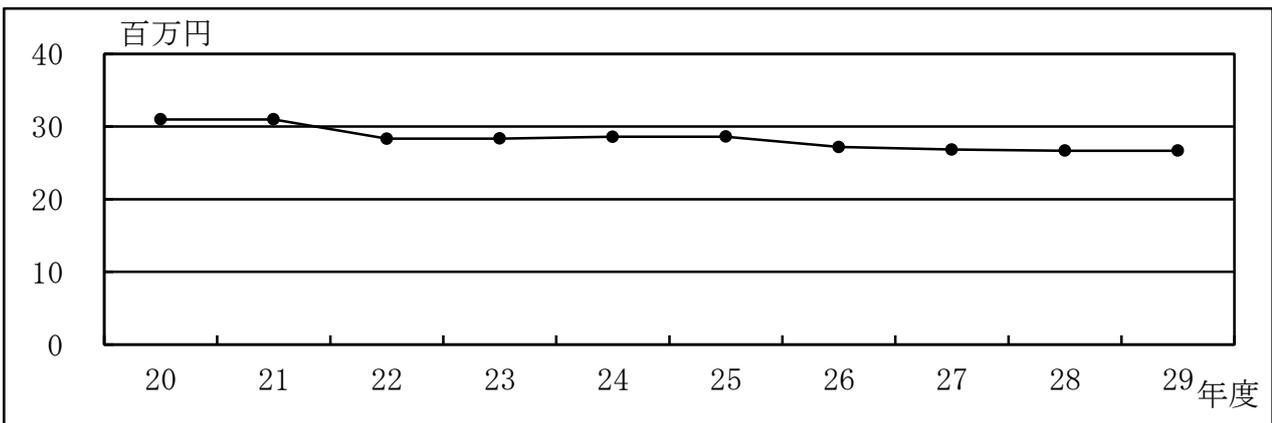


6 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、一般に基地交付金と呼ばれており、自衛隊等が使用する演習場、飛行場等の用に供する固定資産が所在する市町村に対し国が交付するものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の予算額は 26,687 千円で、前年度と同額となっています。

◎ 国有提供施設等所在市町村助成交付金予算額の推移

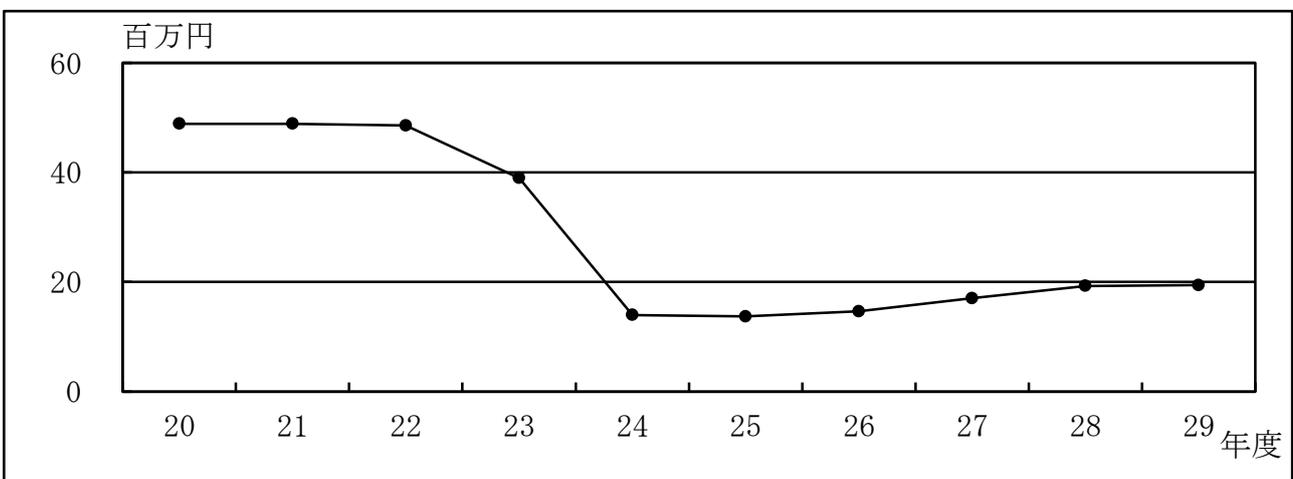


7 地方特例交付金

平成 29 年度は、住宅ローン控除に伴う減収分を補てんする「減収補てん特例交付金」の計上となっています。

地方特例交付金の予算額は 19,436 千円で、前年度に比べて 159 千円、0.8%の増となっています。

◎ 地方特例交付金予算額の推移

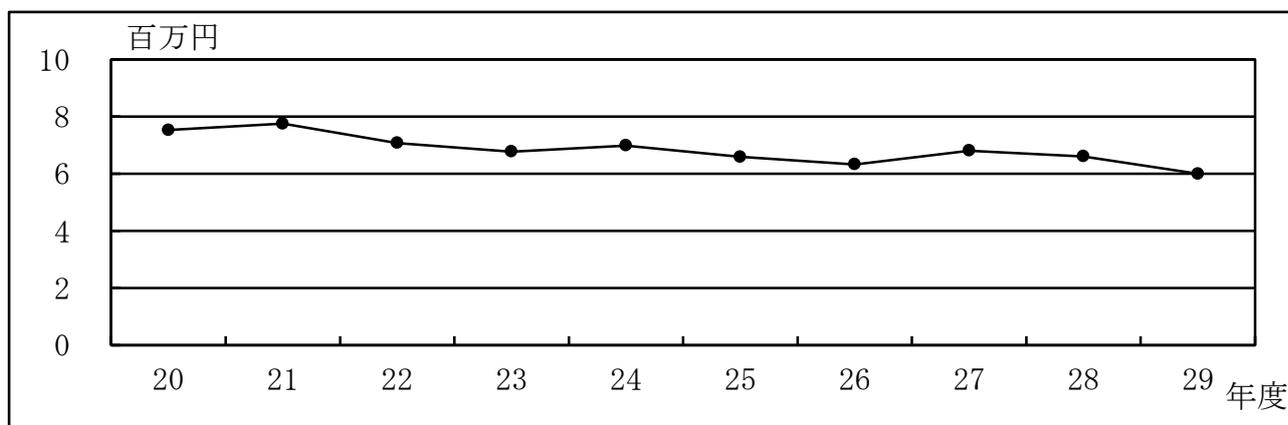


8 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故の増加に対処し、交通安全対策を推進する施策の一環として、道路交通法に定める交通反則金の一部を道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために県が市町村に交付するものです。

交通安全対策特別交付金の予算額は5,998千円で、前年度に比べて611千円、9.2%の減となっています。

◎ 交通安全対策特別交付金予算額の推移



9 分担金及び負担金

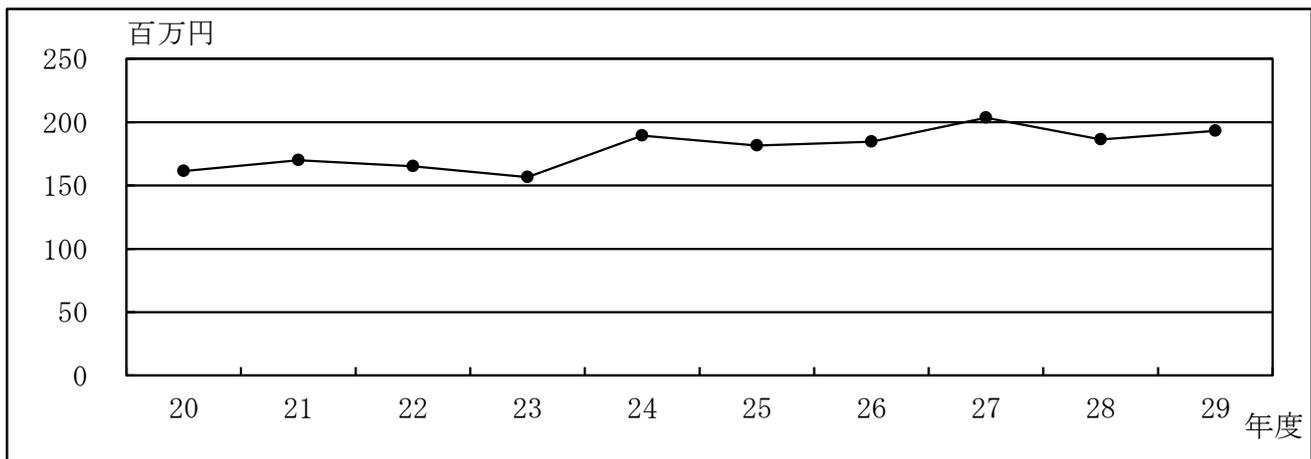
分担金及び負担金は、町が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益に応じて徴収するものです。

分担金及び負担金の予算額は193,202千円で、前年度に比べて6,775千円、3.6%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	保育所再整備が完了したことに伴う対象児童数の増による保育所保護者負担金（現年分）の増	7,761千円

◎ 分担金及び負担金予算額の推移



10 使用料及び手数料

使用料は、行政財産を目的外に使用させ又は公の施設を利用させた場合に、その反対給付として徴収するものです。

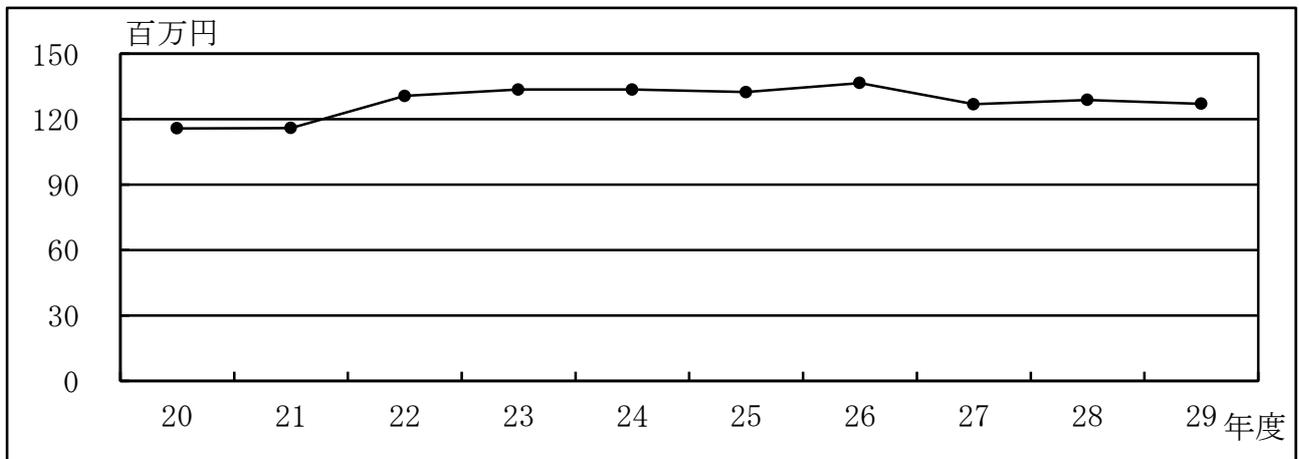
手数料は、特定の者に町が提供する役務について、その役務を提供するために要する経費の全部又は一部を負担させるものです。

使用料及び手数料の予算額は 127,090 千円で、前年度に比べて 1,742 千円、1.4%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
減額	国が平成30年度に実施する国道2号高架橋補修工事のため一部区画の新規募集を停止することにより、南堀川町駐車場の使用料の減が見込まれるため	△1,299 千円

◎ 使用料及び手数料予算額の推移



1 1 国庫支出金

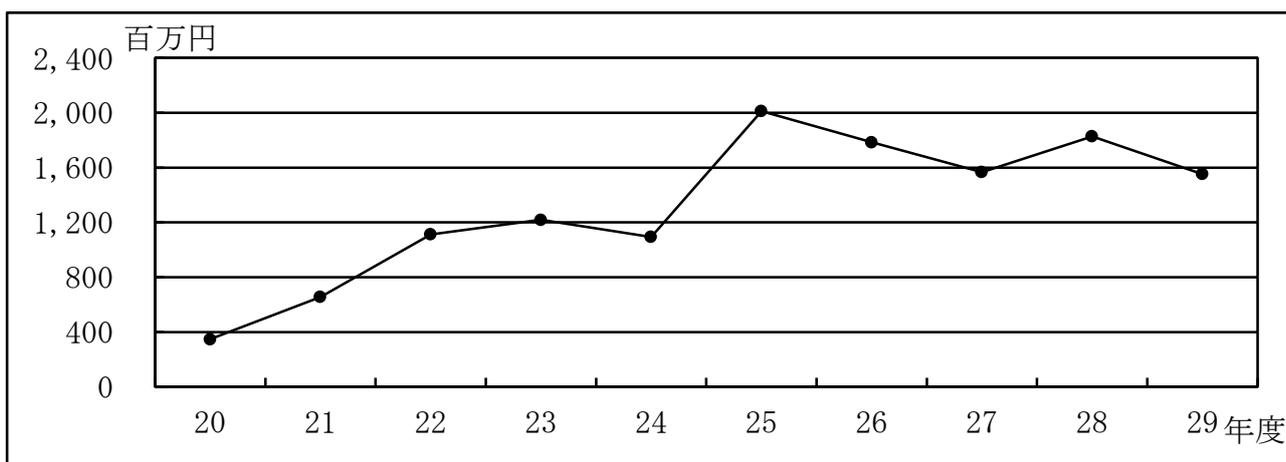
国庫支出金は、一般に国が特定の事務事業に対し、国家的見地から公益性があると認め、その事業に資するために交付するもので、その目的ないし性格により、負担金、補助金及び委託金に分類されます。国庫支出金の予算額は1,466,536千円で、前年度に比べて209,847千円、12.5%の減となっています。

なお、国の経済対策事業に係る国庫支出金を加算した予算額では、平成29年度は1,553,238千円、平成28年度は1,827,914千円で、前年度に比べて274,676千円、15.0%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	障害者自立支援給付者数の増による障害者福祉費負担金の増	15,816千円
	民間事業者の保育所新設に伴う事業費の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増	48,072千円
	子育て世代包括支援センターの開設等による事業費の増に伴う子ども・子育て支援交付金の増	12,220千円
	小中学校体育館非構造部材耐震化工事の実施による学校施設環境改善交付金の増【経済対策事業分】	20,016千円
	臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）に係る補助金の増【経済対策事業分】	60,000千円
減額	平成28年度に実施した民間事業者による保育所整備に係る交付金の減	△148,239千円
	道路改良工事の減による道路改良工事費補助金の減	△57,870千円
	平成28年度に実施した臨時福祉給付金（簡素な給付措置）、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に係る補助金の減	△21,402千円
	事業費の減額による中店小学校線道路改良事業費交付金の減	△27,500千円
	平成28年度に実施した海田東小学校本館給排水設備等更新事業に係る補助金の減	△16,666千円
	平成28年度に実施した事業に係る地方創生加速化交付金の減【経済対策事業分】	△79,359千円
	平成28年度に実施した低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に係る補助金の減【経済対策事業分】	△66,000千円

◎ 国庫支出金予算額の推移（経済対策事業分を含む）



1.2 県支出金

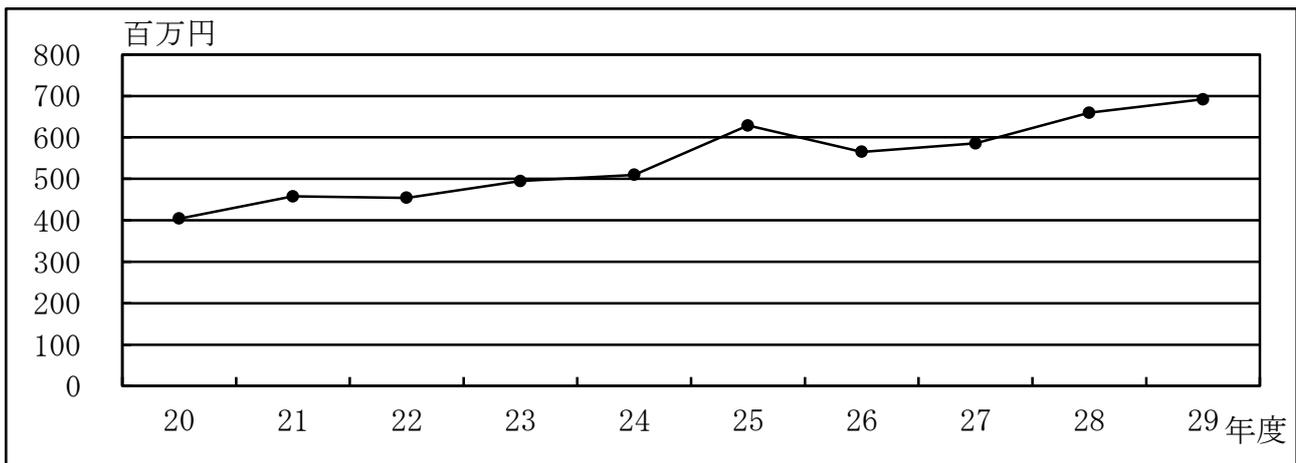
県支出金は、県が町の特定の経費に対して交付するもので、その目的ないし性格により負担金、補助金及び委託金に分類されます。

県支出金の予算額は 691,673 千円で、前年度に比べて 32,113 千円、4.9%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	民間事業者による保育所新設に伴う事業費の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増	24,575 千円
	子育て世代包括支援センターの開設等による事業費の増による子ども・子育て支援交付金の増	12,220 千円
	広島県知事選挙費委託金の増	7,321 千円
減額	参議院議員選挙費委託金の減	△11,084 千円
	平成 28 年度に実施した福祉センター照明 LED 改良事業に係る補助金の減	△7,131 千円

◎ 県支出金予算額の推移

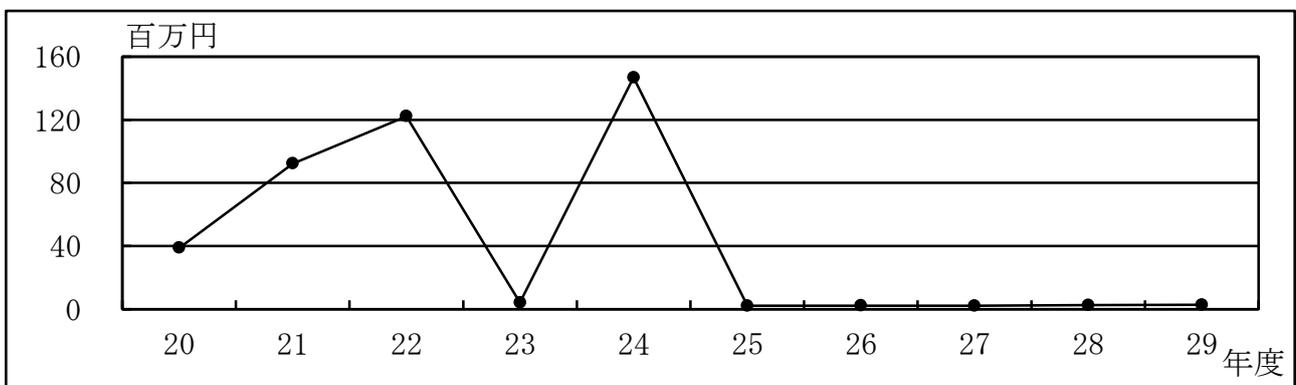


1 3 財産収入

財産収入は、町が有する財産の貸付け、売払い等によって生じる収入です。

財産収入の予算額は 2,836 千円で、前年度に比べて 236 千円、9.1%の増となっています。

◎ 財産収入予算額の推移



1 4 寄附金

寄附金は、ふるさと納税を含む一般寄附金などの収入です。

寄附金の予算額は 1,200 千円で、前年度に比べて 199 千円、19.9%の増となっています。

増額の理由は、ふるさと納税の増が見込まれることによるものです。

1 5 繰越金

繰越金は、決算上生じた剰余金を翌年度の歳入に編入するものです。

繰越金の予算額は1千円で、前年度と同額となっています。

1 6 諸収入

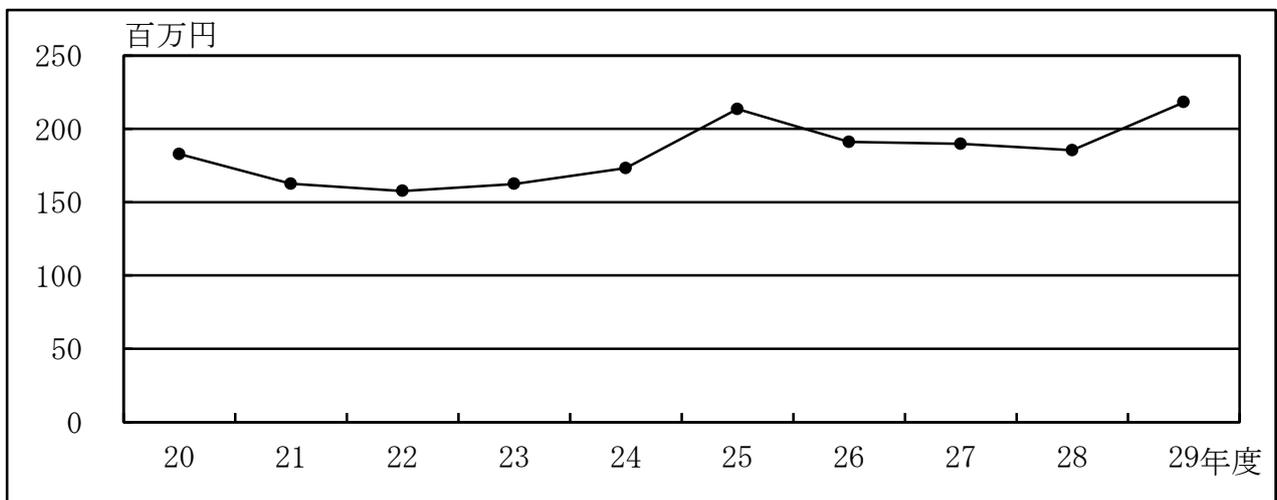
諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。

諸収入の予算額は218,165千円で、前年度に比べて32,743千円、17.7%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	公園遊具更新等に係る宝くじコミュニティ助成金の増	12,500千円

◎ 諸収入予算額の推移



6 歳出の状況

目的別歳出予算

教育費は公民館整備事業等により増となっています。一方、民生費は保育所再整備事業等により、衛生費は広域ごみ焼却場事業等により、土木費は海田市駅南口地区地区計画事業等により減となっています。

◎ 一般会計目的別歳出予算一覧表

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	117,372	1.2	118,345	1.2	△ 973	△ 0.8
2 総 務 費	945,710	9.8	912,709 (942,123)	9.2	33,001 (3,587)	3.6 (0.4)
3 民 生 費	3,957,427 (4,024,113)	41.0	4,110,276 (4,182,448)	41.1	△ 152,849 (△158,335)	△ 3.7 (△3.8)
4 衛 生 費	803,684	8.3	848,771	8.5	△ 45,087	△ 5.3
5 労 働 費	33,000	0.3	33,000	0.3	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	32,349	0.3	23,969	0.2	8,380	35.0
7 商 工 費	120,557	1.3	115,789 (118,789)	1.2	4,768 (1,768)	4.1 (1.5)
8 土 木 費	1,320,581	13.7	1,516,218	15.2	△ 195,637	△ 12.9
9 消 防 費	337,734	3.5	349,575	3.5	△ 11,841	△ 3.4
10 教 育 費	831,870 (891,325)	8.6	801,147 (849,692)	8.0	30,723 (41,633)	3.8 (4.9)
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,144,712	11.8	1,143,197	11.4	1,515	0.1
13 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
合 計	9,665,000 (9,791,141)	100.0	9,993,000 (10,146,131)	100.0	△ 328,000 (△354,990)	△ 3.3 (△3.5)

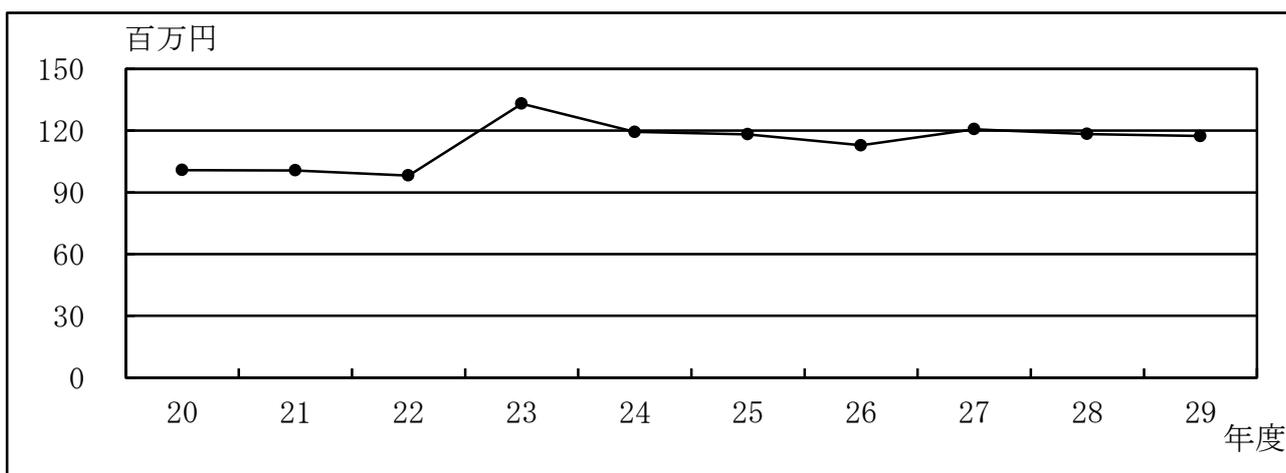
※ () 内は経済対策事業分を加えた金額

目的別の増減理由

1 議会費

議会費の予算額は117,372千円で、前年度に比べて973千円、0.8%の減となっています。

◎ 議会費予算額の推移



2 総務費

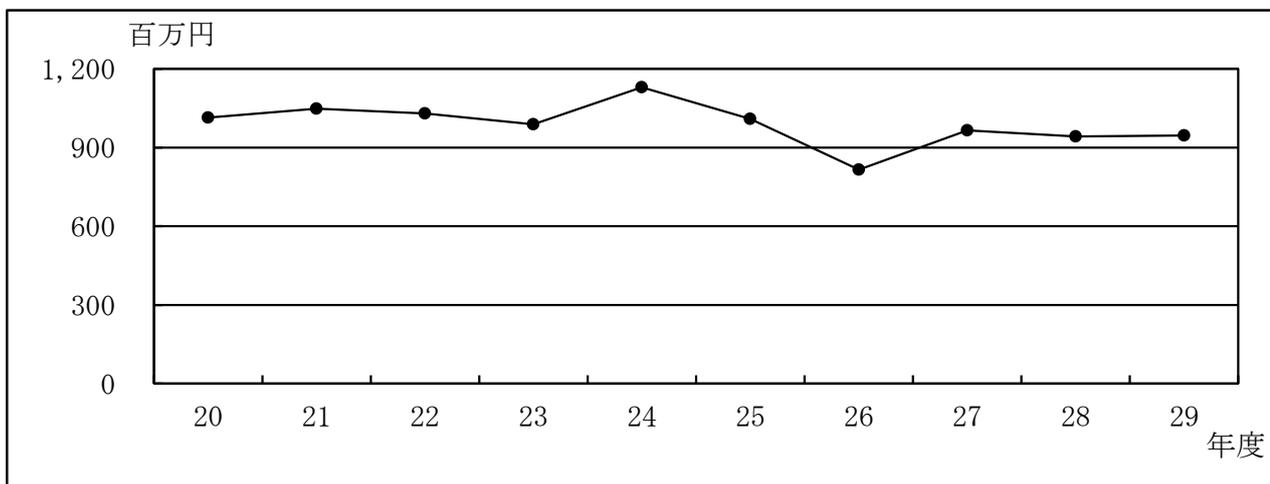
総務費の予算額は 945,710 千円で、前年度に比べて 33,001 千円、3.6%の増となっています。

なお、国の経済対策事業に係る金額を加算した予算額では、前年度に比べて 3,587 千円、0.4%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	新庁舎整備基本計画策定、基本設計及び地質調査を行うことによる庁舎移転事業費の増	40,000 千円
	保育所再整備に伴い平成 28 年度末で閉所する畝保育所及び西浜保育所の建物を解体することに伴う普通財産改修事業費の増	22,300 千円
	電算システムにおけるセキュリティ対策等に係る経費の増による電算システム管理事業費の増	27,921 千円
減額	統一的な基準による地方公会計整備事業費の減	△7,258 千円
	加藤会館改修事業費の減	△8,434 千円
	電算システム改修事業費の減	△9,292 千円
	平成 28 年度に実施した参議院議員選挙執行事業費の減	△7,515 千円
	平成 28 年度に実施した防犯カメラ設置事業費の減	△20,000 千円
	平成 28 年度に実施した町制施行 60 周年を記念する式典及びイベント事業費の減 【経済対策事業分】	△24,940 千円

◎ 総務費予算額の推移（経済対策事業分を含む）



3 民生費

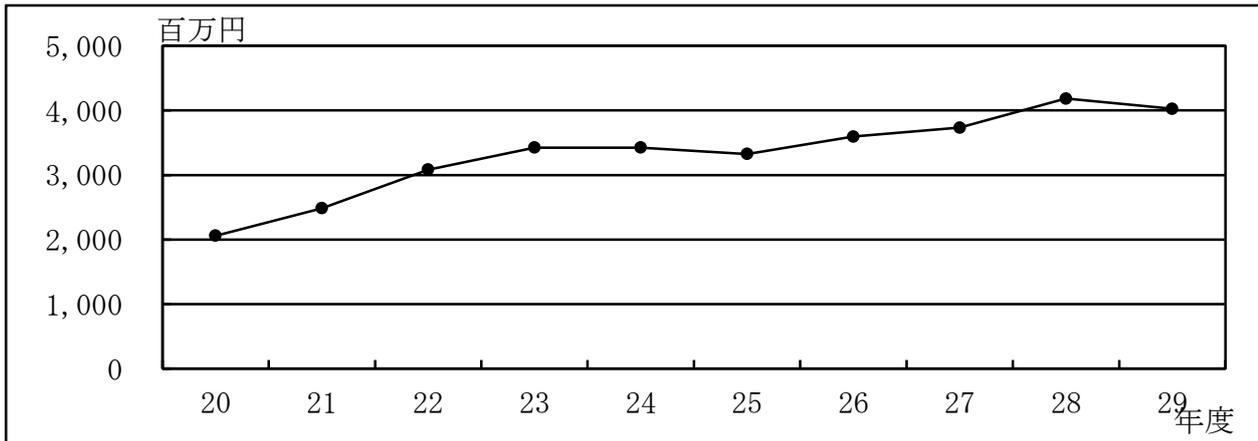
民生費の予算額は 3,957,427 千円で、前年度に比べて 152,849 千円、3.7%の減となっています。

なお、国の経済対策事業に係る金額を加算した予算額では、前年度に比べて 158,335 千円、3.8%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	総合事業の実施による地域支援事業繰出金等（介護予防事業）の増に伴う介護保険繰出金事業（法定負担）費の増	19,044 千円
	受給者数の増による障害者自立支援医療費支給事業費の増	23,492 千円
	民間事業者による保育所新設に伴う私立保育所等保育事業費の増	168,419 千円
	臨時福祉給付金（経済対策分）の給付に係る事業費の増 【経済対策事業分】	60,000 千円
減額	生活保護受給世帯の減少による生活保護費給付事業の減	△13,588 千円
	平成 28 年度に実施した臨時福祉給付金（簡素な給付措置）、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付に係る事業費の減	△21,402 千円
	平成 28 年度に実施した福祉センター照明 LED 改良事業費の減	△13,200 千円
	平成 28 年度に実施した民間事業者による設置・運営方式の私立保育所の整備に係る保育所再整備事業費の減	△232,394 千円
	保育所再整備に伴う保育所臨時職員賃金の減	△70,334 千円
	平成 28 年度に実施した低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付に係る事業費の減【経済対策事業分】	△66,000 千円

◎ 民生費予算額の推移（経済対策事業分を含む）



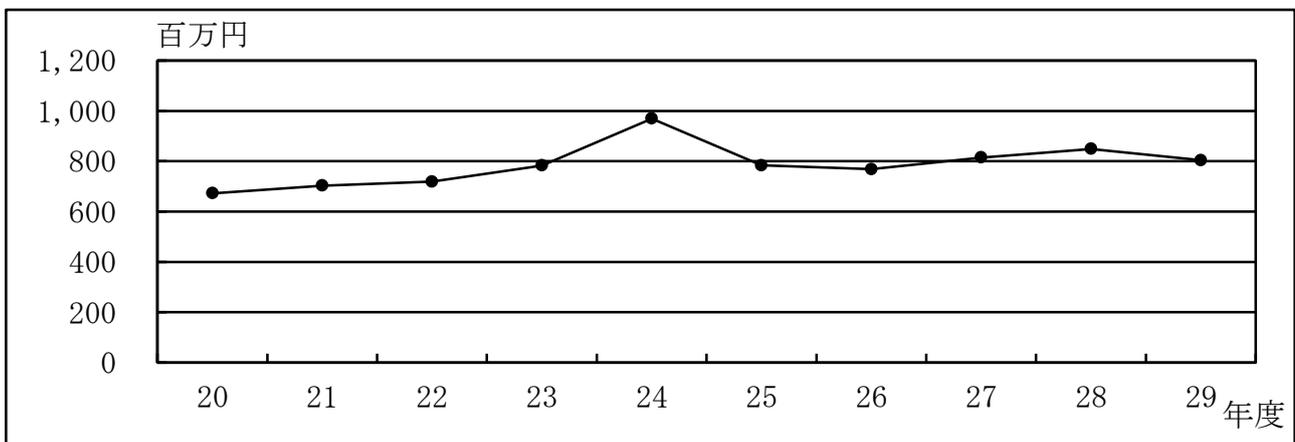
4 衛生費

衛生費の予算額は 803,684 千円で、前年度に比べて 45,087 千円、5.3%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	かいた版ネウボラ事業費の増	14,243 千円
	計画策定による健康かいた 2 1 推進事業費の増	4,277 千円
	B型肝炎が新たに定期予防接種に追加されたことによる小児期定期予防接種事業費の増	5,818 千円
	委託料単価の増による妊婦・乳幼児健康診査事務事業費の増	3,753 千円
減額	安芸クリーンセンターのごみ焼却炉の長寿命化工事に係る広域ごみ焼却場事業負担金の減	△89,182 千円

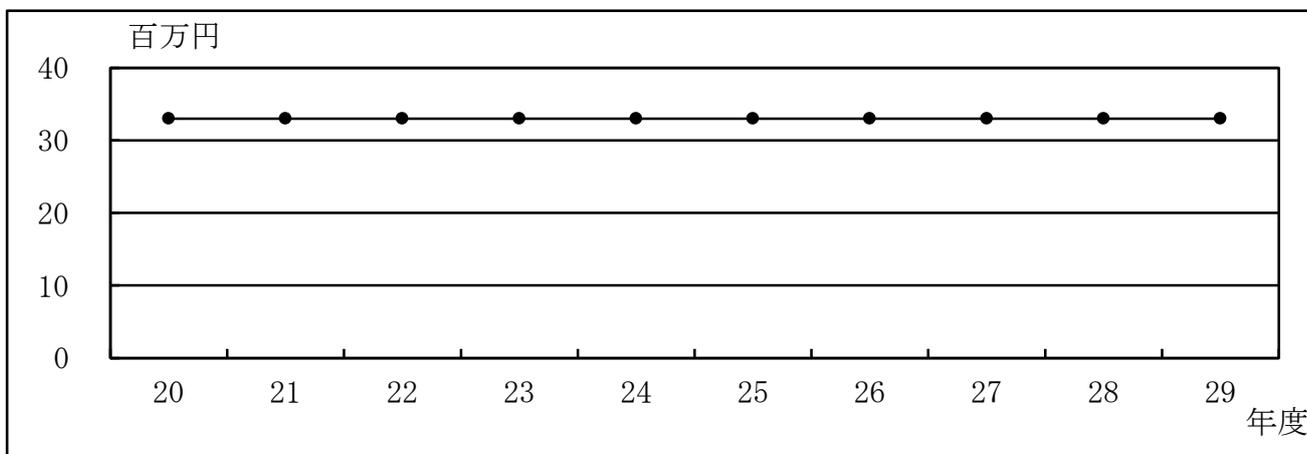
◎ 衛生費予算額の推移



5 労働費

労働費の予算額は 33,000 千円で、前年度と同額です。

◎ 労働費予算額の推移



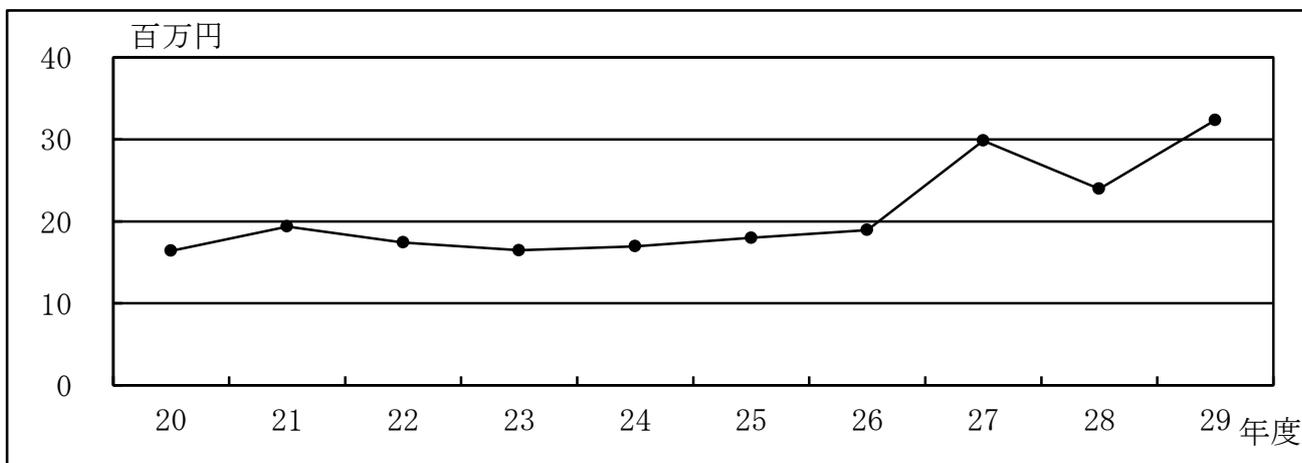
6 農林水産業費

農林水産業費の予算額は 32,349 千円で、前年度に比べて 8,380 千円、35.0%の増と
なっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	旧蟹原レジャー農園原状復旧事業費の増	5,000 千円

◎ 農林水産業費予算額の推移



7 商工費

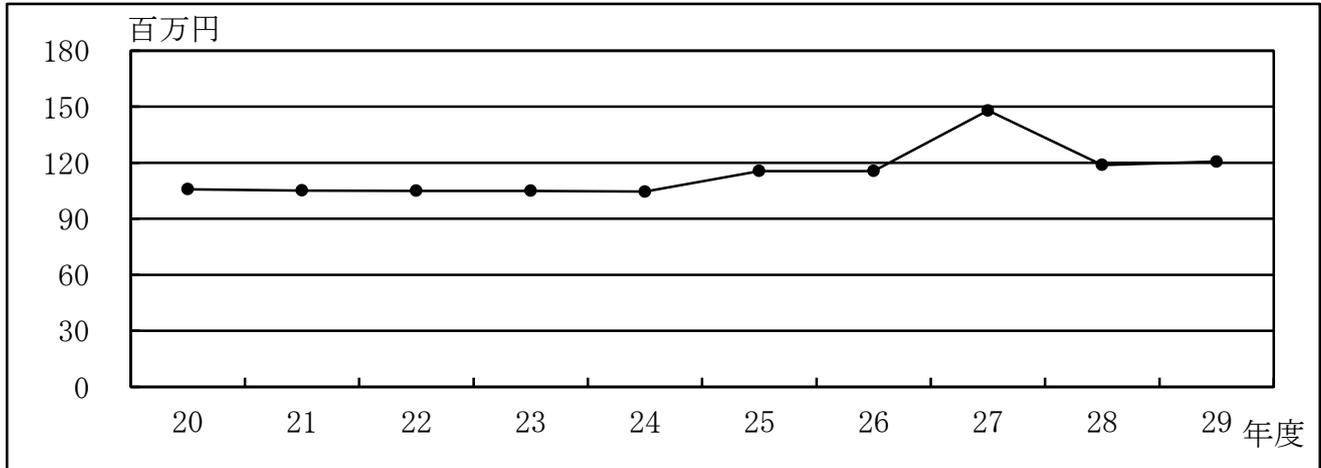
商工費の予算額は 120,557 千円で、前年度に比べて 4,768 千円、4.1%の増となっています。

なお、国の経済対策事業に係る金額を加算した予算額では、前年度に比べて 1,768 千円、1.5%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	特産品開発補助に係る広島安芸商工会補助金の増による商工業振興事業費の増	2,000 千円
減額	平成 28 年度に実施した特産品開発補助に係る広島安芸商工会補助金の減による商工業振興事業費の減【経済対策事業分】	△3,000 千円

◎ 商工費予算額の推移（経済対策事業分を含む）



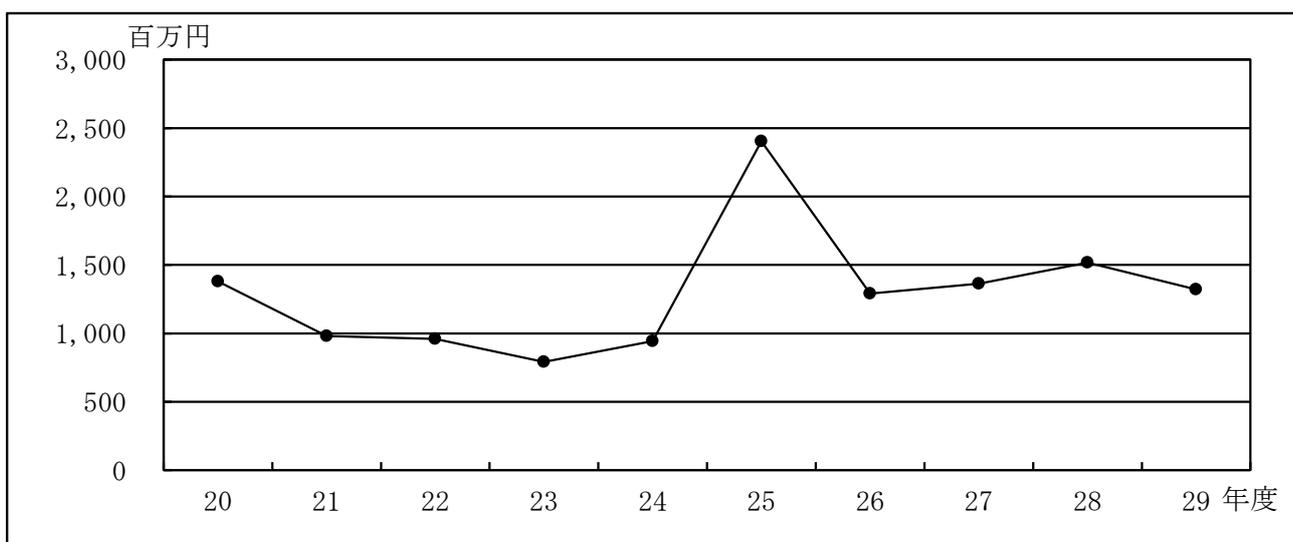
8 土木費

土木費の予算額は1,320,581千円で、前年度に比べて195,637千円、12.9%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	寺迫公園整備事業費の増	11,888 千円
	住宅・建築物耐震改修促進事業費の増	14,610 千円
	(仮称)町道143号線道路改良事業費の増	19,208 千円
	公共下水道繰出金事業（基準内）の増	223,291 千円
減額	中店小学校線道路改良事業費の減	△57,142 千円
	新開蟹原線道路改良事業費の減	△58,300 千円
	海田市駅南口土地区画整理事業費の減	△13,983 千円
	海田市駅南口地区地区計画事業費の減	△128,880 千円
	公共下水道繰出金事業（基準外）の減	△250,681 千円

◎ 土木費予算額の推移



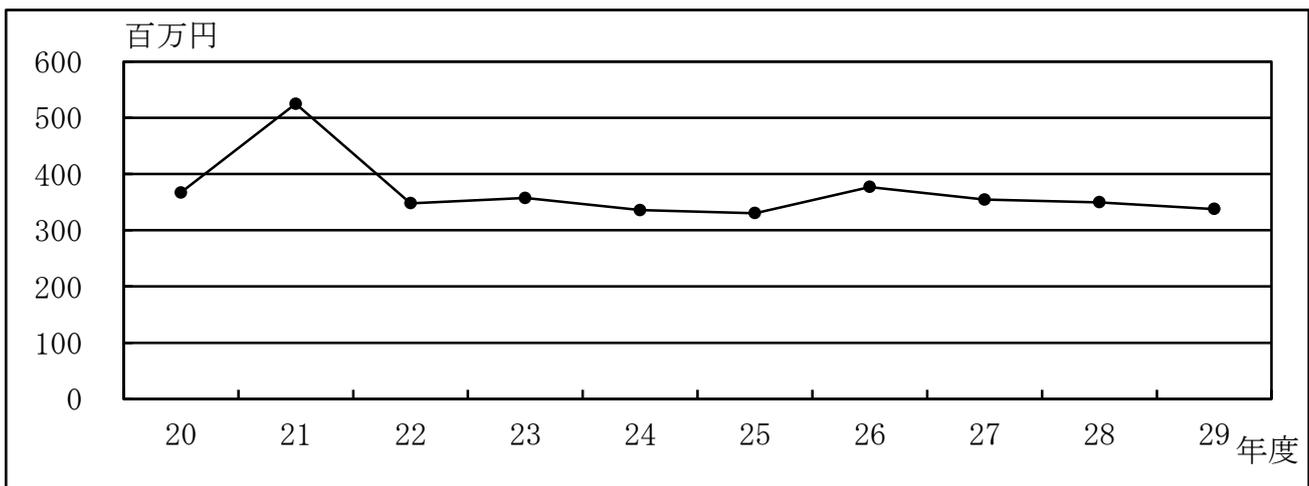
9 消防費

消防費の予算額は 337,734 千円で、前年度に比べて 11,841 千円、3.4%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	土砂災害ハザードマップ作成による地域防災計画策定事業費の増	6,504 千円
減額	消防車両整備事業費の減	△8,975 千円
	人件費・公債費の減による消防事務委託事業費の減	△9,275 千円

◎ 消防費予算額の推移



10 教育費

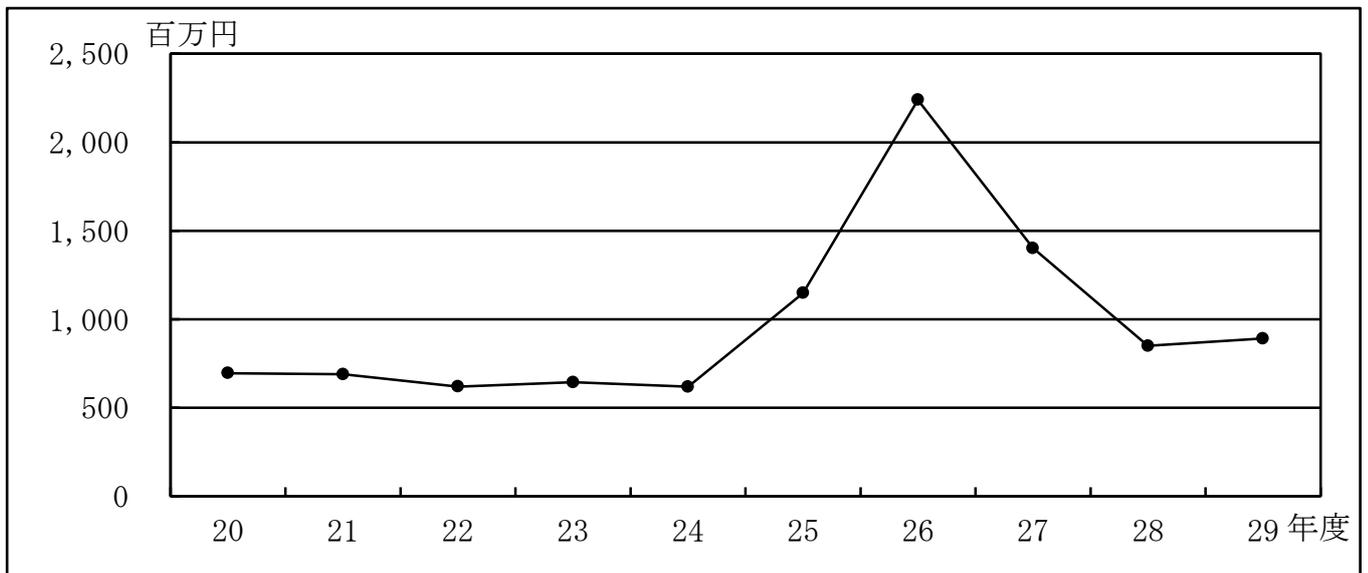
教育費の予算額は 831,870 千円で、前年度に比べて 30,723 千円、3.8%の増となっています。

なお、国の経済対策事業に係る金額を加算した予算額では、前年度に比べ 41,633 千円、4.9%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	公民館整備事業費の増	58,000 千円
	小中学校耐震補強事業費の増【経済対策分】	59,455 千円
減額	平成 28 年度に実施した海田東小学校本館給排水設備等更新事業費の減	△50,000 千円

◎ 教育費予算額の推移（経済対策事業分を含む）



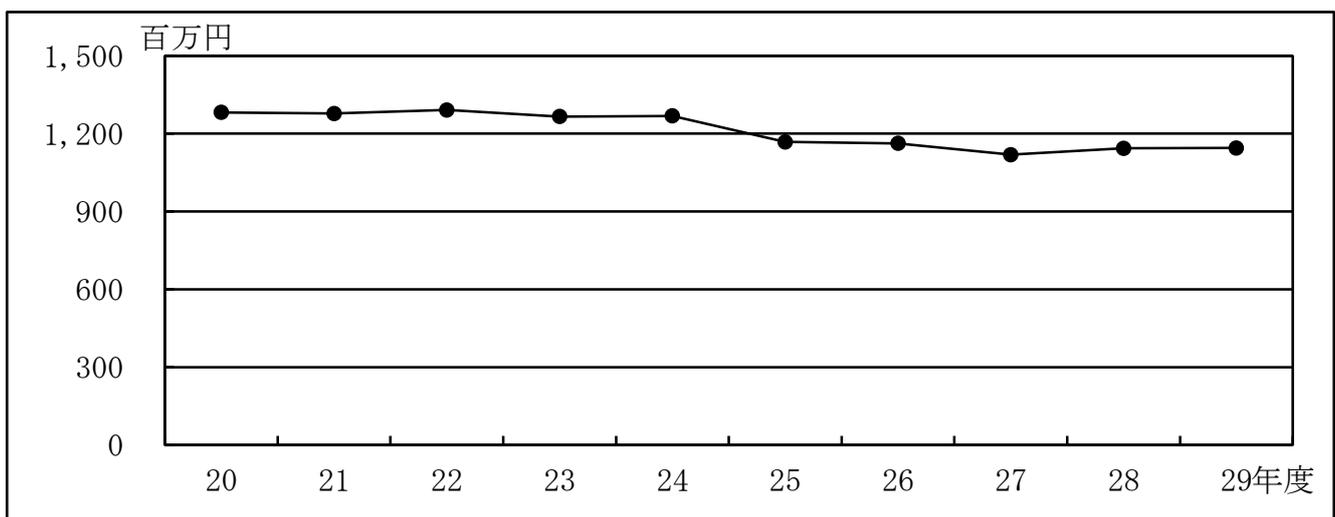
11 公債費

公債費の予算額は1,144,712千円で、前年度に比べて1,515千円、0.1%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	平成27年度に借入れた全国防災事業債等の償還開始による町債元金償還金の増	17,311千円
減額	償還方法が元利均等償還であり、1年間の支払金額に占める利子の支払割合が、年々減少することによる町債利子償還金の減	△15,796千円

◎ 公債費予算額の推移



性質別歳出予算

義務的経費は、民間事業者による保育所新設による私立保育所委託料の増などによる扶助費の増などにより、194,052千円の増となっています。投資的経費は、保育所再整備事業及び海田市駅南口地区地区計画事業の減などにより、432,231千円の減となっています。その他の経費は、広域ごみ焼却場事業負担金や公共下水道事業繰出金の減などにより、89,821千円の減となっています。

◎ 一般会計性質別歳出予算一覧表

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	1,514,765	15.7	1,487,156	14.9	27,609	1.9
	扶 助 費	2,430,959 (2,490,959)	25.2	2,266,031 (2,332,031)	22.7	164,928 (158,928)	7.3 (6.8)
	公 債 費	1,144,712	11.8	1,143,197	11.4	1,515	0.1
		5,090,436 (5,150,436)	52.7	4,896,384 (4,962,384)	49.0	194,052 (188,052)	4.0 (3.8)
投 資 的 経 費	普通建設事業費	744,328 (803,783)	7.7	1,176,559 (1,206,559)	11.8	△ 432,231 (△402,776)	△ 36.7 (△33.4)
	災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
		744,332 (803,787)	7.7	1,176,563 (1,206,563)	11.8	△ 432,231 (△402,776)	△ 36.7 (△33.4)
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,377,174 (1,383,860)	14.2	1,362,102 (1,413,283)	13.6	15,072 (△29,423)	1.1 (△2.1)
	維 持 補 修 費	36,868	0.4	37,115	0.4	△ 247	△ 0.7
	補 助 費 等	1,168,477	12.1	1,259,591 (1,265,541)	12.6	△ 91,114 (△97,064)	△ 7.2 (△7.7)
	積 立 金	476	0.0	473	0.0	3	0.6
	投資及び出資金	42	0.0	42	0.0	0	0.0
	貸 付 金	133,000	1.4	133,000	1.3	0	0.0
	繰 出 金	1,094,195	11.3	1,107,730	11.1	△ 13,535	△ 1.2
	予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
	3,830,232 (3,836,918)	39.6	3,920,053 (3,977,184)	39.2	△ 89,821 (△140,266)	△ 2.3 (△3.5)	
合 計	9,665,000 (9,791,141)	100.0	9,993,000 (10,146,131)	100.0	△ 328,000 (△354,990)	△ 3.3 (△3.5)	

※ () 内は経済対策事業分を加えた金額

性質別の増減理由

義務的経費

義務的経費は、歳出のうちその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっています。

1 人件費

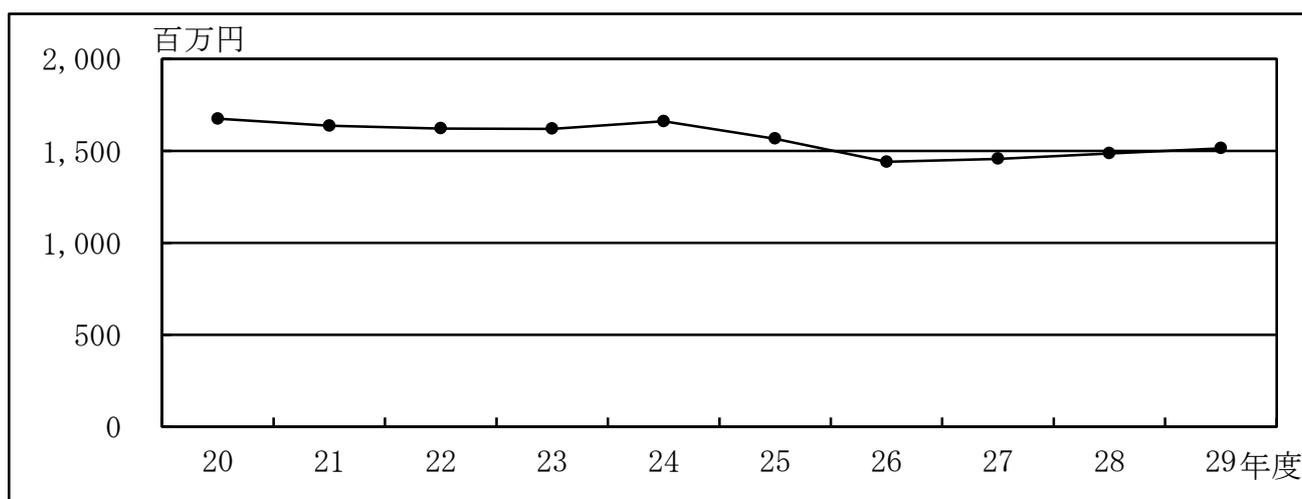
人件費は、議員報酬、職員給与、地方公務員共済組合等負担金、広島県市町総合事務組合退職手当負担金等からなっています。

人件費の予算額は1,514,765千円で、前年度に比べて27,609千円、1.9%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	人事院勧告に伴う職員の給与改定等による増	29,557千円
減額	追加費用負担金の減による職員共済組合負担金の減	△7,445千円

◎ 人件費予算額の推移



2 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として生活困窮者、児童、高齢者、障がい者等の生活維持を図る目的で支出される経費で、生活保護費、福祉医療費、児童手当等からなっています。

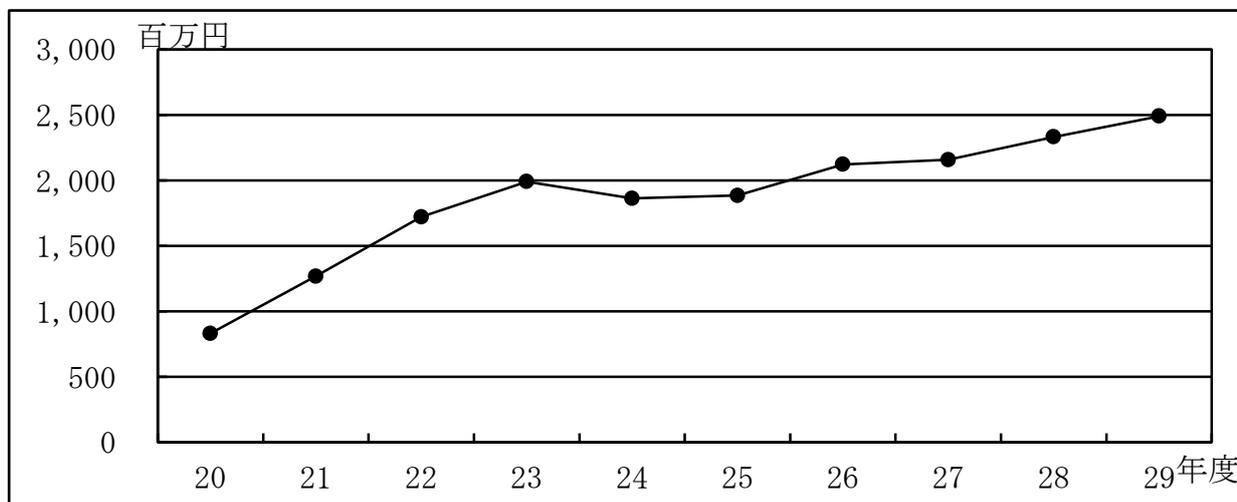
扶助費の予算額は 2,430,959 千円で、前年度に比べて 164,928 千円、7.3%の増となっています。

なお、国の経済対策事業に係る金額を加算した予算額では、前年度に比べ 158,928 千円、6.8%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	民間事業者による保育所新設に伴う私立保育所委託料の増	160,822 千円
	受給者数の増による障害者自立支援医療費の増	23,492 千円
	臨時福祉給付金（経済対策分）の増【経済対策事業分】	60,000 千円
減額	生活保護受給世帯の減少による生活保護費の減	△13,588 千円
	対象者数の減による児童扶養手当の減	△9,085 千円
	平成 28 年度に実施した低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金の減【経済対策事業分】	△66,000 千円

◎ 扶助費予算額の推移（経済対策事業分を含む）



3 公債費

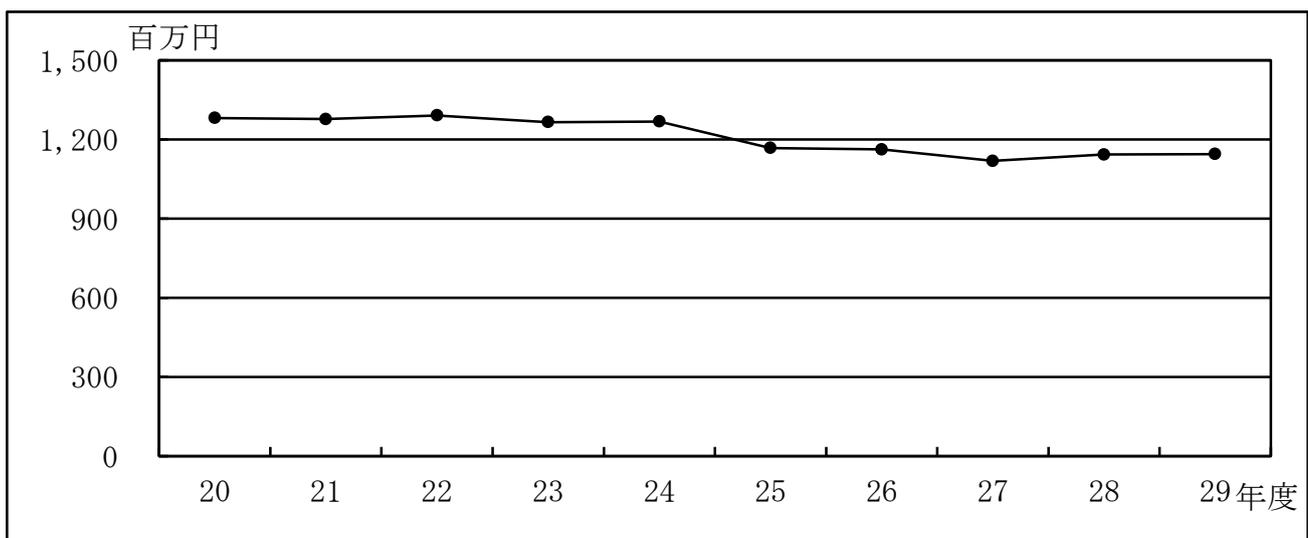
公債費は、町債の元利償還金及び一時借入金利子の支払に要する経費です。

公債費の予算額は 1,144,712 千円で、前年度に比べて 1,515 千円、0.1%の増となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	平成 27 年度に借入れた全国防災事業債等の償還開始による町債元金償還金の増	17,311 千円
減額	償還方法が元利均等償還であり、1 年間の支払金額に占める利子の支払割合が、年々減少することによる町債利子償還金の減	△15,796 千円

◎ 公債費予算額の推移



投資的経費

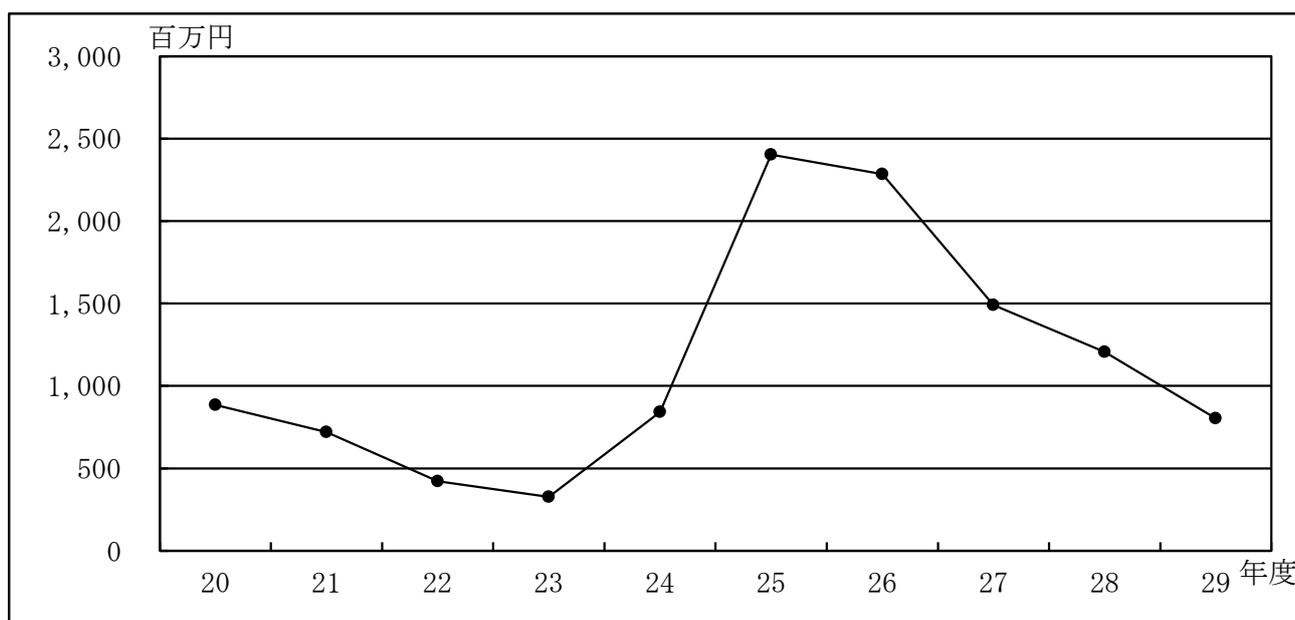
投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費と災害復旧費からなっています。

1 普通建設事業費

普通建設事業費の予算額は744,328千円で、前年度に比べて432,231千円、36.7%の減となっています。

なお、国の経済対策事業に係る金額を加算した予算額では、前年度に比べて402,776千円、33.4%の減となっています。

◎ 普通建設事業費予算額の推移（経済対策事業分を含む）



◎ 主なハード関係事業

(単位：千円)

事業名	29年度 当初予算額	28年度 当初予算額	増減額
普通財産改修事業	22,300	0	22,300
防犯カメラ設置事業	0	20,000	△20,000
保育所再整備事業	1,080	233,474	△232,394
広島市東部地区連続立体交差事業	10,468	7,201	3,267
中店小学校線道路改良事業	92,392	149,534	△57,142
新開蟹原線道路改良事業	0	58,300	△58,300
海田総合公園整備事業	22,847	8,638	14,209
海田総合公園改修事業	27,216	21,114	6,102
一般公園改修事業	10,500	5,720	4,780
寺迫公園整備事業	23,573	11,685	11,888
汁免ちびっこ公園整備事業	7,545	16,310	△8,765
町内道路修繕事業	49,000	31,200	17,800
町道6号線バイパス整備事業	1,600	16,006	△14,406
町道2号線(畝二丁目地内)歩道改修事業	30,000	24,700	5,300
町道2号線(瀬野川西踏切)整備事業	42,153	27,130	15,023
(仮称)町道143号線道路改良事業	19,208	0	19,208
橋りょう修繕事業	10,584	5,070	5,514
海田市駅南口土地区画整理事業	145,607	159,590	△13,983
海田市駅南口地区地区計画事業	119,250	248,130	△128,880
海田東小学校本館給排水設備等更新事業	0	50,000	△50,000
公民館整備事業	58,000	0	58,000
合 計	693,323	1,093,802	△400,479

その他の経費

その他の経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費や維持補修費、補助費等からなっています。

1 物件費

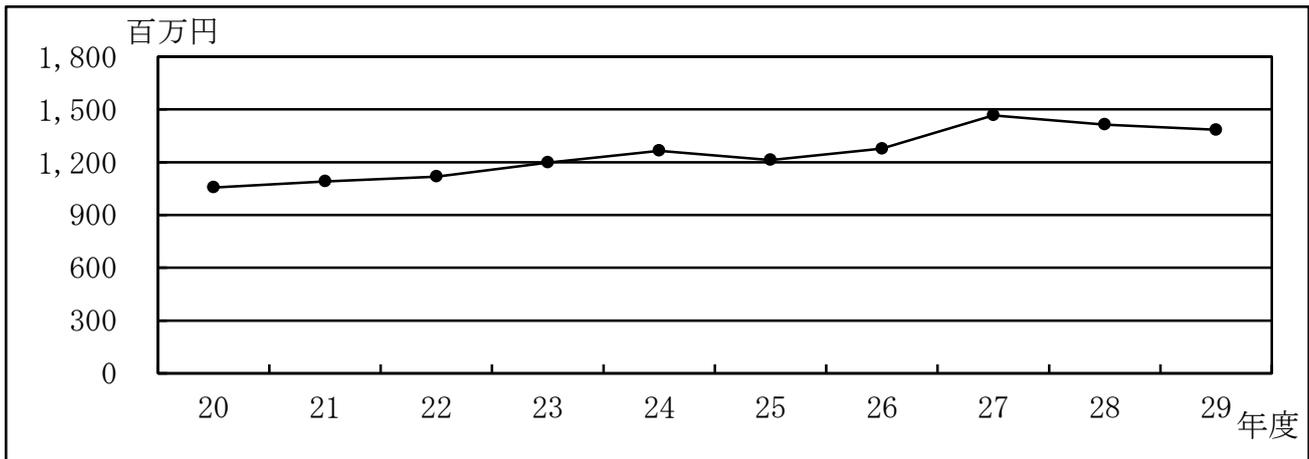
物件費は、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費です。物件費の予算額は1,377,174千円で、前年度に比べて15,072千円、1.1%の増となっています。

なお、国の経済対策事業に係る金額を加算した予算額では、前年度に比べて29,423千円、2.1%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	庁舎移転に係る基本計画策定、基本設計及び地質調査業務委託料の増	40,000千円
	電算システムにおけるセキュリティ対策等に係る経費の増による電算システム管理に係る業務委託料等の増	27,921千円
減額	保育所再整備に伴う保育所臨時職員賃金の減	△70,334千円
	平成28年度に実施したセキュリティ対策等に係る電算システム改修に必要な機器整備費の減	△9,292千円
	平成28年度に実施した保育所再整備に係る西浜保育所仮園舎リース料の減	△10,075千円
	町制施行60周年記念事業に係る業務委託料の減【経済対策事業分】	△20,958千円

◎ 物件費予算額の推移（経済対策事業分を含む）

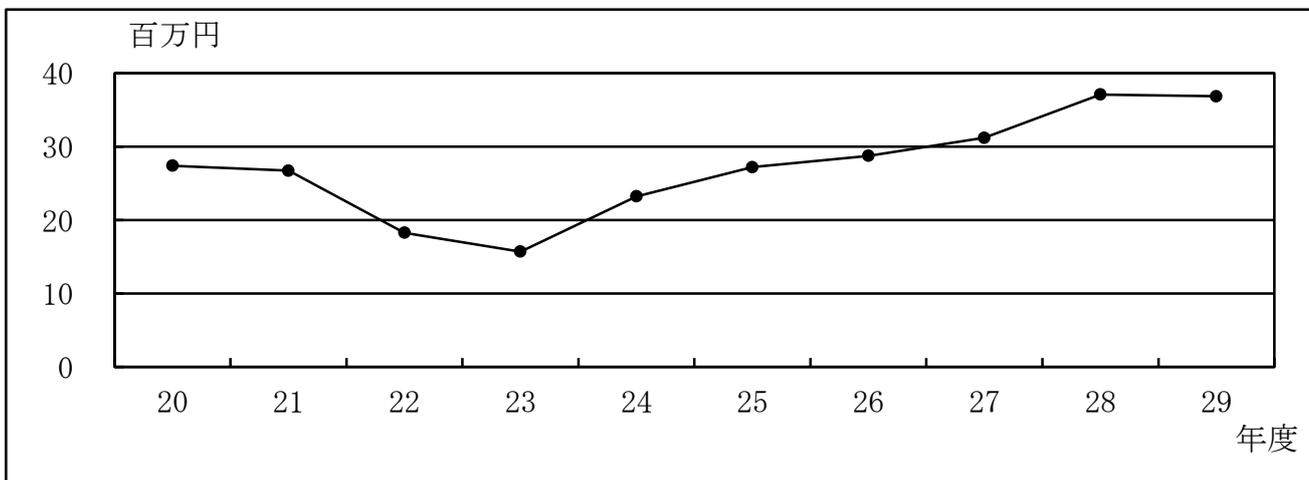


2 維持補修費

維持補修費は、町が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

維持補修費の予算額は 36,868 千円で、前年度に比べて 247 千円、0.7%の減となっています。

◎ 維持補修費予算額の推移



3 補助費等

補助費等は、その支出の目的、根拠、対象によって、支出が多岐にわたっていますが、主には補助金、負担金、報償金等に要する経費です。

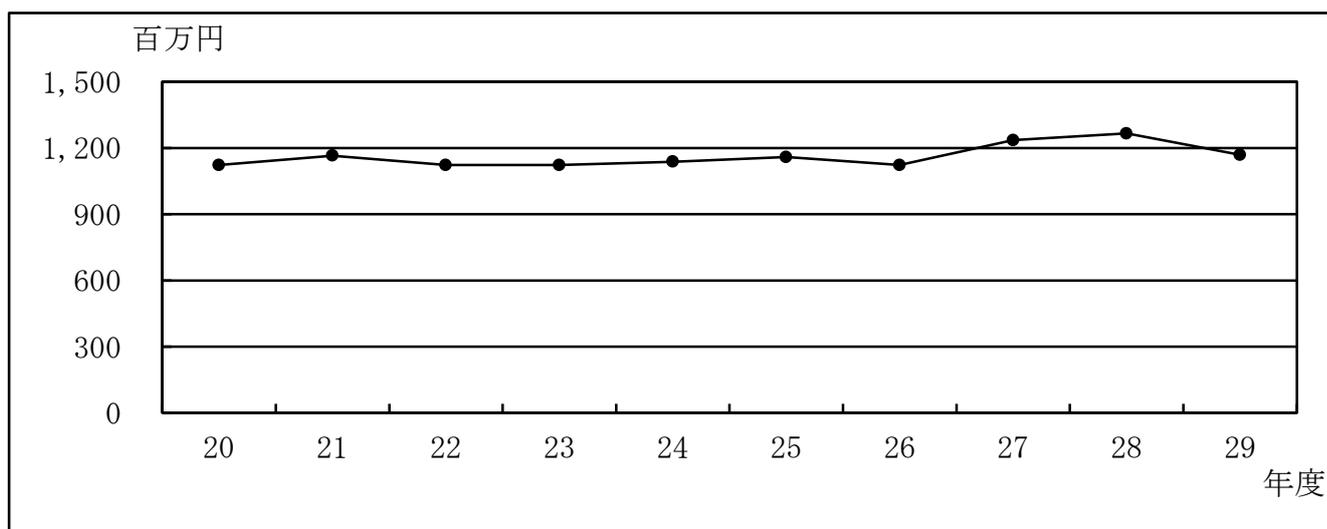
補助費等の予算額は1,168,477千円で、前年度に比べて91,114千円、7.2%の減となっています。

なお、国の経済対策事業に係る金額を加算した予算額では、前年度に比べ97,064千円、7.7%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	広域緊急輸送道路沿道の建築物の耐震改修を支援し、大規模地震時の通行や避難の安全を確保するための緊急輸送道路沿道建築物耐震改修補助事業補助金の増	13,440千円
減額	安芸クリーンセンターのごみ焼却炉の長寿命化工事に係る広域ごみ焼却場事業負担金の減	△89,182千円
	人件費・公債費の減による消防事務委託金の減	△9,275千円

◎ 補助費等予算額の推移（経済対策事業分を含む）

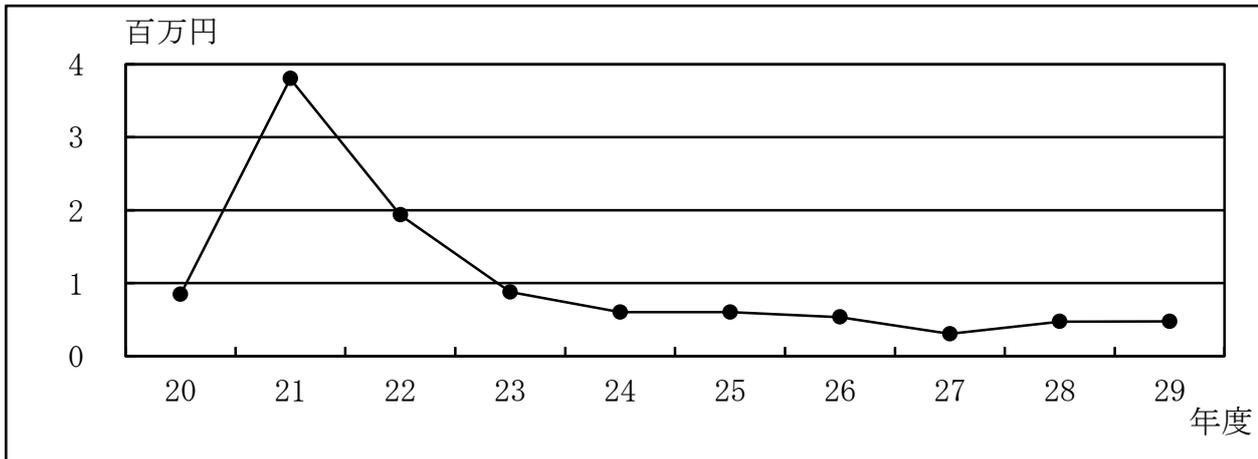


4 積立金

積立金は、地方自治法に基づき特定の目的のために設けられた基金等に対する経費です。

積立金の予算額は476千円で、前年度に比べて3千円、0.6%の増となっています。

◎ 積立金予算額の推移



5 投資及び出資金

投資及び出資金は、財産を有利に運用するための国債などの取得等に要する経費です。

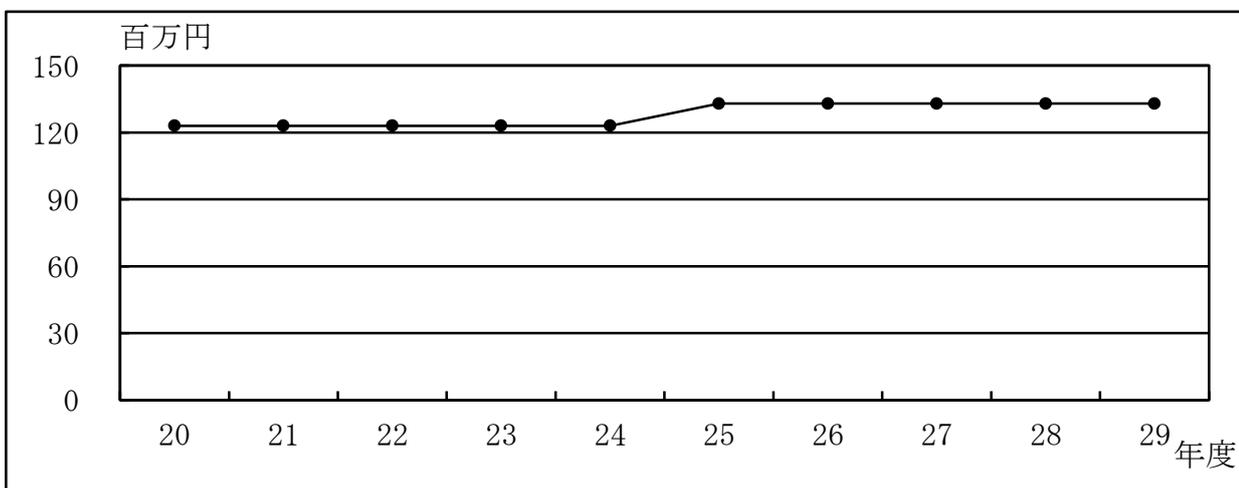
投資及び出資金の予算額は42千円で、前年度と同額です。

6 貸付金

貸付金は、地域住民の福祉の増進を図るために貸し付ける経費です。

貸付金の予算額は133,000千円で、前年度と同額です。

◎ 貸付金予算額の推移



7 繰出金

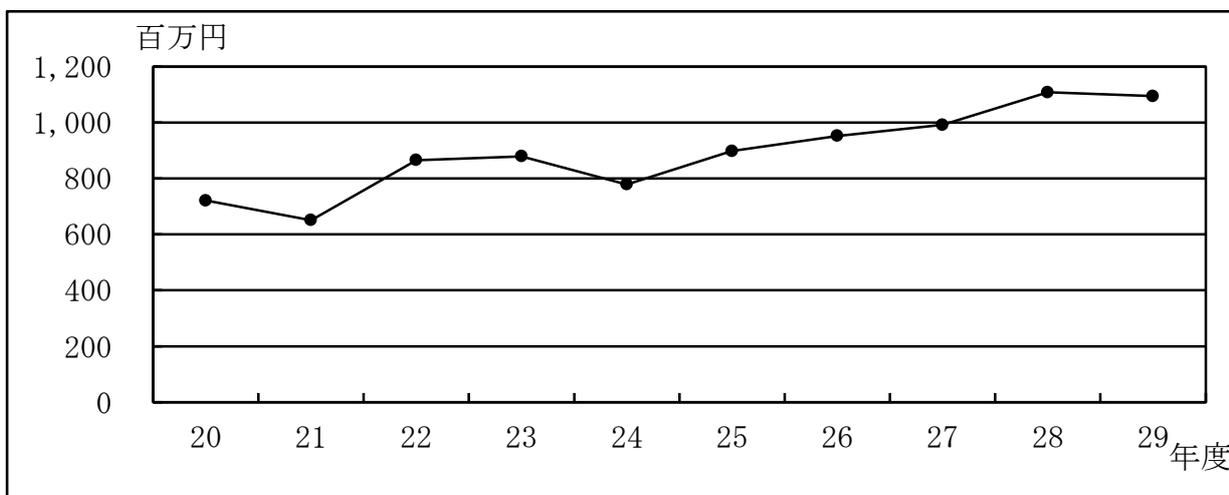
繰出金は、一般会計、特別会計、基金等の会計間において支出される経費です。

繰出金の予算額は1,094,195千円で、前年度に比べて13,535千円、1.2%の減となっています。

【主な増減内訳】

内 容		増 減 額
増額	公共下水道繰出金（基準内）の増	223,291千円
	介護保険特別会計繰出金（法定負担分）の増	19,044千円
減額	公共下水道繰出金（基準外）の減	△250,681千円
	国民健康保険繰出金（その他）の減	△5,592千円

◎ 繰出金予算額の推移



公共下水道事業特別会計

1 編 成 方 針

公共下水道事業は、建設から管理運営の時代へ移行しつつあり、これまで以上に経営の効率化が求められています。本町の下水道事業（汚水）は、普及率が98%を超え、整備が概成しております。また、下水道事業（雨水）は、浸水地区の解消を図ることに重点をおき、整備を進めています。

こうした状況の中、建設費の起債償還の負担や下水道使用料収入の伸び悩みにより、厳しい経営状況となっており、引き続きコスト縮減に取り組みつつ、効率的な事業の推進を図るため、平成29年度公共下水道事業特別会計の予算を編成しました。

2 財 政 規 模

平成29年度の公共下水道事業特別会計の当初予算規模は1,234,482千円で、前年度の1,330,025千円と比べて95,543千円、7.2%の減となっています。

3 歳入の概要

平成 29 年度の歳入予算は、公共下水道受益者負担金、公共下水道使用料、下水道事業費国庫補助金、一般会計繰入金、水洗便所改造資金貸付金償還金などが前年度より減額しました。全体としての予算規模は前年度比 7.2%減となっています。

《 公共下水道事業特別会計歳入予算 》

(単位:千円, %)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	18,668	1.5	21,816	1.7	△3,148	△14.4
2 使用料及び手数料	456,602	37.0	460,486	34.6	△3,884	△0.8
3 国庫支出金	16,500	1.3	33,000	2.5	△16,500	△50.0
4 繰入金	429,008	34.8	456,399	34.3	△27,391	△6.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	4,303	0.3	5,723	0.4	△1,420	△24.8
7 町債	309,400	25.1	352,600	26.5	△43,200	△12.3
合 計	1,234,482	100.0	1,330,025	100.0	△95,543	△7.2

主な増減理由

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算額は 18,668 千円で、前年度に比べて 3,148 千円、14.4%の減となっています。

主な減額の理由は、公共下水道事業受益者負担金の減額によるものです。

○ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算額は 456,602 千円で、前年度に比べて 3,884 千円、0.8%の減となっています。

主な減額の理由は、公共下水道使用料の減額によるものです。

○ 国庫支出金

国庫支出金の予算額は 16,500 千円で、前年度に比べて 16,500 千円、50.0%の減となっています。

主な減額の理由は、雨水整備費の減額によるものです。

○ 繰入金

繰入金の予算額は 429,008 千円で、前年度に比べて 27,391 千円、6.0%の減となっています。

○ 繰越金

繰越金の予算額は 1 千円で、前年度と同額となっています。

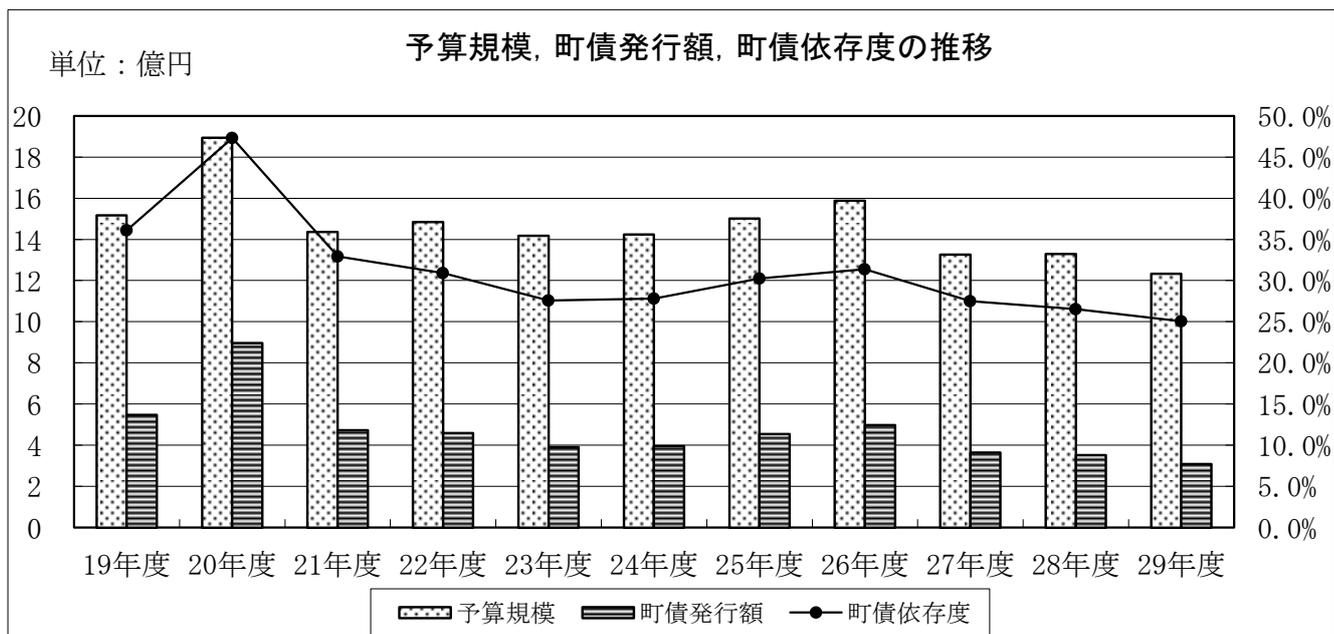
○ 諸 収 入

諸収入の予算額は4,303千円で、前年度に比べて1,420千円、24.8%の減となっています。

主な減額の理由は、水洗便所改造資金貸付金償還金の減額によるものです。

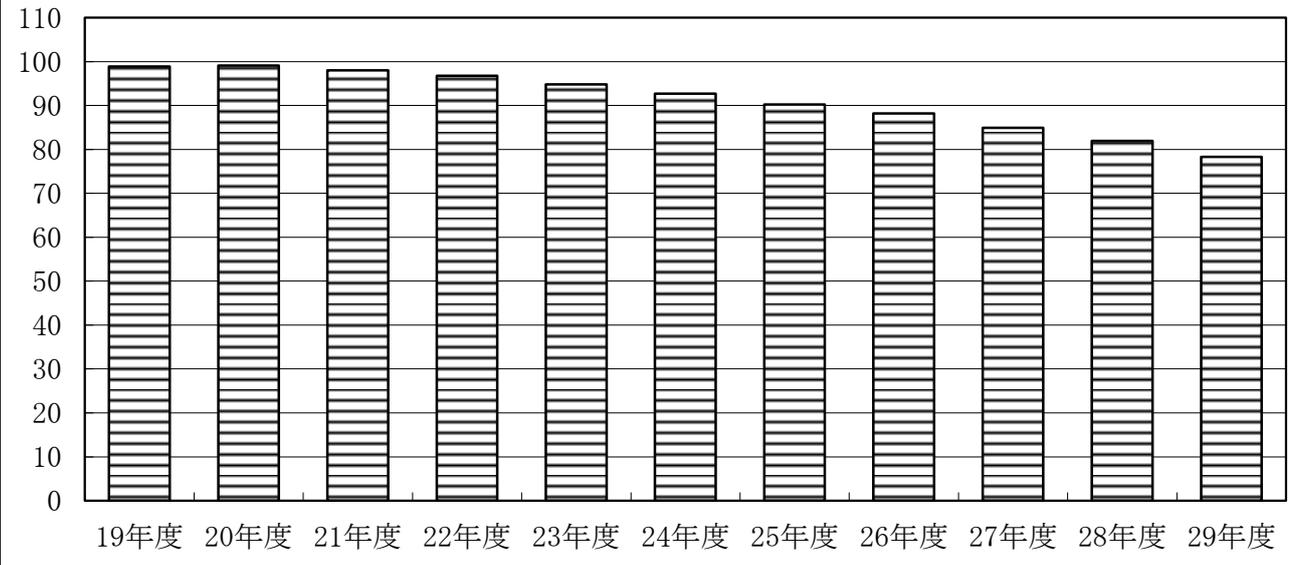
○ 町 債

町債の予算額は309,400千円で、前年度に比べて43,200千円、12.3%の減となっており、平成29年度末の町債発行残高は7,830,017千円になる見込みです。



単位：億円

町債残高の推移



※平成 27 年度までは決算額，28 年度は補正後予算額，29 年度は当初予算見込額です。

4 歳出の概要

平成 29 年度の歳出予算は、太田川流域下水道事業負担金に増額がある一方で、整備に係る事業費や公課費が減額となっています。

(1) 目的別内訳

《 公共下水道事業特別会計目的別歳出予算 》

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	265,209	21.5	285,202	21.4	△19,993	△7.0
2 事業費	167,782	13.6	239,063	18.0	△71,281	△29.8
3 公債費	800,491	64.8	804,760	60.5	△4,269	△0.5
4 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	1,234,482	100.0	1,330,025	100.0	△95,543	△7.2

(2) 目的別の主な増減理由

○ 総 務 費

- ◎ 総務費の予算額は265,209千円で、前年度に比べて19,993千円、7.0%の減となっています。

主な減額の理由は、消費税及び地方消費税の減に伴う公課費の減額によるものです。

○ 事 業 費

- ◎ 事業費の予算額は167,782千円で、前年度に比べて71,281千円、29.8%の減となっています。

主な減額の理由は、雨水施設整備に係る工事請負費の減額によるものです。

〔 汚水施設整備工事 〕

- ・ 海田公共下水道面整備污水管新設工事

〔 雨水施設整備工事 〕

- ・ 瀬野川左岸排水区中雨水幹線整備工事

〔 補償工事 〕

- ・ 瀬野川左岸排水区中雨水幹線整備工事に伴う配水管移設補償
- ・ 面整備污水管新設工事に伴う配水管移設補償
- ・ 海田公共下水道工事に伴う家屋補償

○ 公 債 費

- ◎ 公債費の予算額は800,491千円で、前年度に比べて4,269千円、0.5%の減となっています。

(3) 性質別内訳

《 公共下水道事業特別会計性質別歳出予算 》

(単位:千円, %)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	37,088	3.0	35,503	2.7	1,585	4.5
公 債 費	800,491	64.8	804,760	60.5	△4,269	△0.5
義 務 的 経 費	837,579	67.8	840,263	63.2	△2,684	△0.3
普通建設事業費	167,782	13.6	239,063	18.0	△71,281	△29.8
補 助	33,000	2.7	66,000	5.0	△33,000	△50.0
単 独	134,782	10.9	173,063	13.0	△38,281	△22.1
投 資 的 経 費	167,782	13.6	239,063	18.0	△71,281	△29.8
貸 付 金	5,500	0.5	10,000	0.7	△4,500	△45.0
投 融 資 関 係 費	5,500	0.5	10,000	0.7	△4,500	△45.0
物 件 費	24,053	1.9	24,861	1.8	△808	△3.3
維 持 補 修 費	176,622	14.3	181,908	13.7	△5,286	△2.9
補 助 費 等	21,946	1.8	32,930	2.5	△10,984	△33.4
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
そ の 他 行 政 費	223,621	18.1	240,699	18.1	△17,078	△7.1
合 計	1,234,482	100.0	1,330,025	100.0	△95,543	△7.2

(4) 性質別の主な増減理由

○ 義務的経費

- ◎ 義務的経費の予算額は837,579千円で、前年度に比べて2,684千円、0.3%の減となっています。
- 人件費の予算額は37,088千円で、前年度に比べて1,585千円、4.5%の増となっています。
主な増額の理由は、給料の増によるものです。
- 公債費の予算額は800,491千円で、前年度に比べて4,269千円、0.5%の減となっています。

○ 投資的経費

- ◎ 投資的経費の予算額は167,782千円で、前年度に比べて71,281千円、29.8%の減となっています。
主な減額の理由は、公共下水道整備事業費の減によるものです。

○ 投融資関係費

- ◎ 投融資関係費の予算額は5,500千円で、前年度と比べて4,500千円、45.0%の減となっています。
主な減額の理由は、水洗便所設備資金貸付金の減によるものです。

○ その他行政費

- ◎ その他行政費の予算額は223,621千円で、前年度に比べて17,078千円、7.1%の減となっています。

- **物件費**の予算額は 24,053 千円で、前年度に比べて 808 千円、3.3%の減となっています。

主な減額の理由は、臨時職員賃金の減によるものです。

- **維持補修費**の予算額は 176,622 千円で、前年度に比べて 5,286 千円、2.9%の減となっています。

主な減額の理由は、東部浄化センター維持管理負担金の減によるものです。

- **補助費等**の予算額は 21,946 千円で、前年度に比べて 10,984 千円、33.4%の減となっています。

主な減額の理由は、消費税及び地方消費税の減によるものです。

国民健康保険特別会計

1 編 成 方 針

国民健康保険制度は国民皆保険を支える最後の砦であり、誰もが安心して医療を受けることができる体制の確保に寄与してきましたが、急速な高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増加などの影響により、財政状況は極めて深刻なものとなっています。

こうした中、持続可能な医療保険制度を目指すため、国保への国費の財政支援を拡充するとともに、平成 30 年度からは都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保の運営を担うこととなりました。市町村においては新たな国保制度の円滑な施行に向けて準備を進めるとともに、引き続き保険料の賦課・徴収や保健事業など、被保険者である住民に身近な事務事業及びサービスを実施することとされています。

これらのことを踏まえ、第 4 次海田町総合計画に基づき、引き続き収納確保と医療費の適正化を主軸とし、平成 29 年度国民健康保険特別会計予算を編成しました。

2 財 政 規 模

平成 29 年度の国民健康保険特別会計の当初予算規模は 3,475,724 千円で、前年度の 3,498,228 千円と比べて 22,504 千円、0.6%の減となっています。

3 財 源 調 整

平成 29 年度は被保険者数の減により予算規模は縮減する見込みとなっています。しかしながら、高齢化等により一人当たりの医療費の増が見込まれるため、当初予算上 68,220 千円の収支不足を生じています。

本来であれば、保険税改正により収支不足を補うべきではありますが、平成 30 年度の国保都道府県単位化後の状況を見極めるまでは、税改正は見合わせることにし、平成 29 年度は一般会計からの繰入金により対応することとしています。

4 主な事業

(1) 被保険者管理事業

- 被保険者証ひとり一枚の交付
- 短期被保険者証及び被保険者資格証明書の交付

(2) 保険税賦課徴収事業

- 口座振替納付の推進及びコンビニ収納の継続並びに適切な滞納整理の実施
- 65歳以上75歳未満の年金受給者に係る特別徴収の推進

(3) 医療費等給付事業

- 保険給付費，後期高齢者支援金等，前期高齢者納付金等，老人保健拠出金等，介護納付金等に必要な額の支出

(4) 保健事業

- 特定健康診査及び特定保健指導の実施
- 特定健康診査受診率向上を図るため，治療中の方の情報提供事業等の実施
- 生活習慣病予防及び生活習慣病重症化予防を目的とした保健事業の実施及び栄養講座や運動教室などの健康づくり事業の実施
- 重複，頻回受診者への訪問による保健指導の実施
- ジェネリック医薬品差額通知事業の実施

5 財政健全化への取り組み

- 40歳以上の被保険者を対象に特定健康診査事業等を実施し，生活習慣病の予防を推進し，医療費の適正化に努めます。
- レセプト点検のうち内容点検を国保連合会へ委託することにより，点検効果の向上を図ります。
- ジェネリック医薬品への切り替えに関する差額通知を実施するとともに，希望カードの利用促進に努めます。
- 口座振替納付の推進及びコンビニ収納の継続により，納税機会の拡充を図り，納税者の利便性を向上させるとともに，電話催告及び臨戸徴収の実施，資産調査等適切な滞納整理により，収納率の向上に努めます。
- 有効期間が短い被保険者証を交付し，これまでの納付状況に基づいた早期の納付相談及び指導を行うことで，滞納額の増加防止に努めます。

6 歳入の概要

平成29年度の歳入予算は、前年度に比べて、22,504千円、0.6%の減となっています。主な減額の理由は、国庫支出金の療養給付費等負担金の減によるものです。

《 国民健康保険特別会計歳入予算 》

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	513,244	14.8	542,441	15.5	△29,197	△5.4
2 使用料及び手数料	5	0.0	9	0.0	△4	△44.4
3 国庫支出金	620,369	17.8	701,850	20.1	△81,481	△11.6
4 療養給付費等交付金	99,276	2.8	105,653	3.0	△6,377	△6.0
5 前期高齢者交付金	1,072,973	30.9	935,914	26.7	137,059	14.6
6 県支出金	145,889	4.2	177,012	5.1	△31,123	△17.6
7 共同事業交付金	765,530	22.0	772,262	22.1	△6,732	△0.9
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	255,715	7.4	260,922	7.4	△5,207	△2.0
10 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 諸収入	2,721	0.1	2,163	0.1	558	25.8
合 計	3,475,724	100.0	3,498,228	100.0	△22,504	△0.6

(1) 国民健康保険税

- 国民健康保険税の予算額は 513,244 千円で、前年度に比べて 29,197 千円、5.4%の減となっています。

- ◎ 一般被保険者医療給付費分現年課税分は、前年度に比べて 11,486 千円、3.3%の減となっています。
主な減額の理由は、加入者数の減少による調定額の減額が見込まれるためです。

- ◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分現年課税分は、前年度に比べて 3,143 千円、2.9%の減となっています。
主な減額の理由は、加入者数の減少による調定額の減額が見込まれるためです。

- ◎ 一般被保険者介護納付金分現年課税分は、前年度に比べて 278 千円、0.7%の減となっています。
主な減額の理由は、加入者数の減少による調定額の減額が見込まれるためです。

- ◎ 退職被保険者等医療給付費分現年課税分は、前年度に比べて 6,162 千円、57.2%の減となっています。
主な減額の理由は、加入者数の減少による調定額の減額が見込まれるためです。

- ◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分現年課税分は、前年度に比べて 1,950 千円、57.4%の減となっています。
主な減額の理由は、加入者数の減少による調定額の減額が見込まれるためです。

- ◎ 退職被保険者等介護納付金分現年課税分は、前年度に比べて 2,403 千円、59.5%の減となっています。
主な減額の理由は、加入者数の減少による調定額の減額が見込まれるためです。

- ◎ 滞納繰越分の各税については、前年度分からの繰越見込額及び例年の収納率実績に基づいて計上しています。

《 税 収 内 訳 》

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年度比	
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	337,542	349,028	△11,486	△3.3
	後期高齢者支援金等分現年課税分	106,539	109,682	△3,143	△2.9
	介護納付金分現年課税分	42,333	42,611	△278	△0.7
	医療給付費分滞納繰越分	12,244	15,046	△2,802	△18.6
	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	4,279	4,188	91	2.2
	介護納付金分滞納繰越分	2,048	2,785	△737	△26.5
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	4,620	10,782	△6,162	△57.2
	後期高齢者支援金等分現年課税分	1,445	3,395	△1,950	△57.4
	介護納付金分現年課税分	1,636	4,039	△2,403	△59.5
	医療給付費分滞納繰越分	323	549	△226	△41.2
	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	112	136	△24	△17.6
	介護納付金分滞納繰越分	123	200	△77	△38.5
合 計	513,244	542,441	△29,197	△5.4	

(2) その他歳入の主な増減理由

○ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算額は5千円で、前年度に比べて4千円、44.4%の減となっています。

○ 国庫支出金

国庫支出金の予算額は620,369千円で、前年度に比べて81,481千円、11.6%の減となっています。

主な減額の理由は、療養給付費等負担金及び財政調整交付金の減が見込まれることによるものです。

○ 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金の予算額は99,276千円で、前年度に比べて6,377千円、6.0%の減となっています。

主な減額の理由は、退職被保険者等の加入者数の減少に伴い保険給付費の減が見込まれることによるものです。

○ 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金の予算額は1,072,973千円で、前年度に比べて137,059千円、14.6%の増となっています。

主な増額の理由は、前々年度の確定交付額の増が見込まれることによるものです。

○ 県支出金

県支出金の予算額は 145,889 千円で、前年度に比べて 31,123 千円、17.6%の減となっています。

主な減額の理由は、財政調整交付金の減が見込まれることによるものです。

○ 共同事業交付金

共同事業交付金の予算額は 765,530 千円で、前年度に比べて 6,732 千円、0.9%の減となっています。

主な減額の理由は、保険財政共同安定化事業交付金の減が見込まれることによるものです。

○ 財 産 収 入

財産収入の予算額は 1 千円で、前年度と同額となっています。

○ 繰 入 金

繰入金の予算額は 255,715 千円で、前年度に比べて 5,207 千円、2.0%の減となっています。

主な減額の理由は、一般会計繰入金の財政安定化支援事業分の減が見込まれることによるものです。

○ 諸 収 入

諸収入の予算額は 2,721 千円で、前年度に比べて 558 千円、25.8%の増となっています。

7 歳出の概要

平成29年度の歳出予算は、前年度に比べて22,504千円、0.6%の減となっており、主な減額理由は、後期高齢者支援金の減によるものです。

(1) 目的別内訳

《 国民健康保険特別会計目的別歳出予算 》

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	32,606	0.9	13,293	0.4	19,313	145.3
2 保 険 給 付 費	2,170,413	62.5	2,176,060	62.2	△5,647	△0.3
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	317,467	9.1	338,653	9.7	△21,186	△6.3
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	281	0.0	236	0.0	45	19.1
5 老 人 保 健 拠 出 金	14	0.0	14	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	124,130	3.6	133,641	3.8	△9,511	△7.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	765,530	22.0	772,262	22.1	△6,732	△0.9
8 保 健 事 業 費	32,640	0.9	31,426	0.9	1,214	3.9
9 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0
10 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0
11 諸 支 出 金	2,641	0.1	2,641	0.1	0	0
12 予 備 費	30,000	0.9	30,000	0.8	0	0
合 計	3,475,724	100.0	3,498,228	100.0	△22,504	△0.6

(2) 目的別の主な増減理由

○ 総 務 費

- ◎ 総務費の予算額は32,606千円で、前年度に比べて19,313千円、145.3%の増となっています。

主な増額の理由は、国民健康保険広域化システム導入事業の新設によるものです。

○ 保険給付費

- ◎ 保険給付費の予算額は2,170,413千円で、前年度に比べて5,647千円、0.3%の減となっています。

主な減額の理由は、退職被保険者等の減少に伴い医療費の減が見込まれるためです。

療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費及び審査支払手数料については、実績等を勘案し計上しています。

○ 後期高齢者支援金等

- ◎ 後期高齢者支援金等の予算額は317,467千円で、前年度に比べて21,186千円、6.3%の減となっています。

主な減額の理由は、被保険者数の減に伴い後期高齢者支援金の減が見込まれることによるものです。

○ 前期高齢者納付金等

- ◎ 前期高齢者納付金等の予算額は281千円で、前年度に比べて45千円、19.1%の増となっています。

○ 老人保健拠出金

- ◎ 老人保健拠出金の予算額は14千円で、前年度と同額となっています。

○ 介護納付金

- ◎ 介護納付金の予算額は124,130千円で、前年度に比べて9,511千円、7.1%の減となっています。

主な減額の理由は、概算納付金見込額の減が見込まれることによるものです。

○ 共同事業拠出金

- ◎ 共同事業拠出金の予算額は765,530千円で、前年度に比べて6,732千円、0.9%の減となっています。

主な減額の理由は、概算納付見込額の減が見込まれることによるものです。

○ 保健事業費

- ◎ 保健事業費の予算額は32,640千円で、前年度に比べて1,214千円、3.9%の増となっています。

○ 積立金

- ◎ 積立金の予算額は1千円で、前年度と同額となっています。

○ 公債費

- ◎ 公債費の予算額は1千円で、前年度と同額となっています。

○ 諸 支 出 金

- ◎ 諸支出金の予算額は2,641千円で、前年度と同額となっています。

介護保険特別会計

1 編 成 方 針

第4次海田町総合計画及び国・県の指針に基づく要介護認定や介護給付適正化事業、保険給付事業及び介護保険料の賦課徴収事務などの適正化と効率化を図るとともに、第6期介護保険事業計画に沿った、健全な保険財政運営の実施を基本とし、平成29年度の介護保険特別会計の当初予算を編成しました。

2 財 政 規 模

平成29年度の当初予算規模は2,040,186千円（保険事業勘定2,021,664千円、介護サービス事業勘定18,522千円）で、前年度の2,076,045千円（保険事業勘定2,059,387千円、介護サービス事業勘定16,658千円）と比べて35,859千円、1.7%の減となっています。

3 財政健全化への取り組み

ケアプラン点検事業、住宅改修の現地確認等の強化により、介護給付費の適正化に取り組むとともに、介護保険料の賦課徴収事務等の適正化と効率化を図り、健全な介護保険財政の運営に努めます。

4 歳入の概要

平成29年度の保険事業勘定の歳入予算は、前年度に比べて37,723千円、1.8%の減となっています。減額の大きなものは、平成28年度に実施した小規模特別養護老人ホーム（地域密着型介護老人福祉施設）の開設に係る県支出金の減によるものです。

介護サービス事業勘定の歳入予算は、前年度に比べて1,864千円、11.2%の増となっています。ケアマネジメントの委託料の増などに伴い、繰入金が増加しています。

《 介護保険特別会計歳入予算 》

保険事業勘定

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	510,637	25.3	487,653	23.7	22,984	4.7
2 支 払 基 金 交 付 金	543,813	26.9	500,992	24.3	42,821	8.5
3 国 庫 支 出 金	404,868	20.0	376,753	18.3	28,115	7.5
4 県 支 出 金	286,437	14.2	438,134	21.3	△151,697	△34.6
5 財 産 収 入	33	0.0	3	0.0	30	1,000.0
6 繰 入 金	275,639	13.6	255,143	12.4	20,496	8.0
7 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	236	0.0	707	0.0	△471	△66.6
使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
合 計	2,021,664	100.0	2,059,387	100.0	△37,723	△1.8

介護サービス事業勘定

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 サービス収入	13,194	71.2	11,957	71.8	1,237	10.3
2 繰 入 金	5,328	28.8	4,701	28.2	627	13.3
合 計	18,522	100.0	16,658	100.0	1,864	11.2

主な増減理由

(保険事業勘定)

○保険料

保険料の予算額は510,637千円で、前年度に比べて22,984千円、4.7%の増となっています。

主な増額の理由は、被保険者数の増加によるものです。

《 保険料内訳 》

(単位：千円，%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年度比
第 1 号被保険者 保険料	第 1 号被保険者特 別徴収保険料	476,861	449,892	26,969	6.0
	第 1 号被保険者普 通徴収保険料	32,099	36,103	△4,004	△11.1
	第 1 号被保険者保 険料滞納繰越分	1,677	1,658	19	1.1
合 計		510,637	487,653	22,984	4.7

○支払基金交付金

支払基金交付金の予算額は543,813千円で、前年度に比べて42,821千円、8.5%の増となっています。

主な増額の理由は、総合事業実施による地域支援事業支援交付金（介護予防）の増によるものです。

○国庫支出金

国庫支出金の予算額は404,868千円で、前年度に比べて28,115千円、7.5%の増となっています。

主な増額の理由は、介護給付費の増によるものです。

○県支出金

県支出金の予算額は286,437千円で、前年度に比べて151,697千円、34.6%の減となっています。

主な減額の理由は、平成28年度に実施した地域医療総合確保基金補助金（地域密着型介護老人福祉施設の補助金）の減によるものです。

○財産収入

財産収入の予算額は33千円で、前年度に比べて30千円、1,000.0%の増となっています。

主な増額の理由は、新たに介護給付費準備基金を定期預金にした利息収入によるものです。

○繰入金

繰入金の予算額は275,639千円で、前年度に比べて20,496千円、8.0%の増となっています。

主な増額の理由は、介護給付費繰入金の増によるものです。

○繰越金

繰越金の予算額は1千円で、前年度と同額になっています。

○諸収入

諸収入の予算額は236千円で、前年度に比べて471千円、66.6%の減となっています。

主な減額の理由は、総合事業実施により一部の介護予防事業の個人負担金の徴収がなくなったことによるものです。

○使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算額は0円で、皆減となっています。

(介護サービス事業勘定)

○サービス収入

サービス収入の予算額は13,194千円で、前年度に比べて1,237千円、10.3%の増となっています。

主な増額の理由は、介護予防サービス利用者の増加が見込まれることによるものです。

○繰入金

繰入金の予算額は5,328千円で、前年度に比べて627千円、13.3%の増となっています。

主な増額の理由は、介護予防ケアマネジメント委託料の増によるものです。

5 歳出の概要

平成29年度の保険事業勘定の歳出予算は、前年度に比べて37,723千円、1.8%の減となっています。減額の大きなものは、平成28年度に実施した小規模特別養護老人ホーム（地域密着型介護老人福祉施設）の開設に伴う補助金の減によるものです。

介護サービス事業勘定の歳出予算は、前年度に比べて1,864千円、11.2%の増となっています。介護予防支援事業の増加に伴い、事業費が増加しています。

(1) 目的別内訳

《 介護保険特別会計目的別歳出予算 》

保険事業勘定

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	21,822	1.1	193,375	9.4	△171,553	△88.7
2 保 険 給 付 費	1,894,100	93.7	1,804,100	87.6	90,000	5.0
3 地 域 支 援 事 業 費	82,997	4.1	40,699	2.0	42,298	103.9
4 基 金 積 立 金	21,244	1.1	19,712	1.0	1,532	7.8
5 諸 支 出 金	501	0.0	501	0.0	0	0.0
6 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,021,664	100.0	2,059,387	100.0	△37,723	△1.8

介護サービス事業勘定

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	18,522	100.0	16,658	100.0	1,864	11.2
合 計	18,522	100.0	16,658	100.0	1,864	11.2

(2) 目的別の主な増減理由

(保険事業勘定)

○総務費

総務費の予算額は21,822千円で、前年度に比べて171,553千円、88.7%の減となっています。

主な減額の理由は、平成28年度に実施した小規模特別養護老人ホーム整備事業補助金の減によるものです。

○保険給付費

保険給付費の予算額は1,894,100千円で、前年度に比べて90,000千円、5.0%の増となっています。

主な増額の理由は、地域密着型介護サービス給付費の増加によるものです。

○地域支援事業費

地域支援事業費の予算額は82,997千円で、前年度に比べて42,298千円、103.9%の増となっています。

主な増額の理由は、総合事業の実施によるものです。

○基金積立金

基金積立金の予算額は21,244千円で、前年度に比べて1,532千円、7.8%の増となっています。

○諸支出金

諸支出金の予算額は501千円で、前年度と同額となっています。

(介護サービス事業勘定)

○事業費

事業費の予算額は18,522千円で、前年度に比べて1,864千円、11.2%の増となっています。

主な増額の理由は、介護予防支援事業費の増によるものです。

後期高齢者医療特別会計

1 編 成 方 針

平成 20 年 4 月の制度開始から 10 年目を迎える後期高齢者医療制度は、続く高齢化の影響により、被保険者数が増加しています。

こうした状況の中、第 4 次海田町総合計画及び広島県後期高齢者医療広域連合が策定する第 3 次広域計画に基づき、平成 29 年度後期高齢者医療特別会計予算を編成しました。

2 財 政 規 模

平成 29 年度の当初予算規模は 330,182 千円で、前年度の 321,734 千円と比べて 8,448 千円、2.6%の増となっています。

3 歳入の概要

平成29年度の歳入予算は、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が増加しています。

《 後期高齢者医療特別会計歳入予算 》

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	267,028	80.9	258,155	80.2	8,873	3.4
2 繰 入 金	62,811	19.0	63,335	19.7	△524	△0.8
3 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	342	0.1	242	0.1	100	41.3
使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
合 計	330,182	100.0	321,734	100.0	8,448	2.6

主な増減理由

○後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の予算額は267,028千円で、前年度に比べて8,873千円、3.4%の増となっています。

主な増額の理由は、被保険者数の増加に伴う徴収保険料の増によるものです。

《 保険料内訳 》

(単位：千円，%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年度比
特別徴収保険料	特別徴収保険料	144,969	137,680	7,289	5.3
普通徴収保険料	現年度分	120,688	119,281	1,407	1.2
	滞納繰越分	1,371	1,194	177	14.8
合 計		267,028	258,155	8,873	3.4

○繰入金

繰入金の予算額は62,811千円で、前年度に比べて524千円、0.8%の減となっています。

主な減額の理由は、低所得者等に対する保険料の軽減分を補てんする保険基盤安定繰入金の減によるものです。

○繰越金

繰越金の予算額は1千円で、前年度と同額となっています。

○諸収入

諸収入の予算額は342千円で、前年度に比べて100千円、41.3%の増となっています。

主な増額の理由は、後期高齢者医療保険料還付金の増によるものです。

○使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算額は0千円で、皆減となっています。

4 歳出の概要

平成29年度の歳出予算は、歳入の後期高齢者医療保険料が増加することにより、徴収した保険料の全額を広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が増加しています。

(1) 目的別内訳

《 後期高齢者医療特別会計目的別歳出予算 》

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	3,266	1.0	3,291	1.0	△25	△0.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	325,596	98.6	317,223	98.6	8,373	2.6
3 諸 支 出 金	320	0.1	220	0.1	100	45.5
4 予 備 費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
合 計	330,182	100.0	321,734	100.0	8,448	2.6

(2) 目的別の主な増減理由

○総務費

総務費の予算額は3,266千円で、前年度に比べて25千円、0.8%の減となっています。

主な減額の理由は、県外研修に係る特別旅費及び研修負担金の皆減によるものです。

○後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の予算額は325,596千円で、前年度に比べて8,373千円、2.6%の増となっています。

主な増額の理由は、保険料徴収額の増加に伴う広域連合への保険料納付額の増によるものです。

○諸支出金

諸支出金の予算額は320千円で、前年度に比べて100千円、45.5%の増となっています。

主な増額の理由は、後期高齢者医療保険料還付金の増によるものです。